

# 調 査 結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上の事業所)

# 調査結果の概要 (従業員4人以上の事業所)

平成30年6月1日現在で実施した平成30年工業統計調査（従業員4人以上の事業所）の大阪府における集計結果（確報）の概要については、次のとおりです。

（注意）平成20年、平成23年、平成27年の数値は、全事業所を対象とした調査のうち従業員4人以上の事業所の調査結果を集計したもので、その他の年次は、従業員4人以上の事業所を対象とし、調査・集計したものです。  
 なお、集計結果をご覧いただく際は「利用上の注意」をご確認ください。

## 1. 概要

### （1）事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の概況（第1, 2, 9表※、第1, 2, 3, 4図）

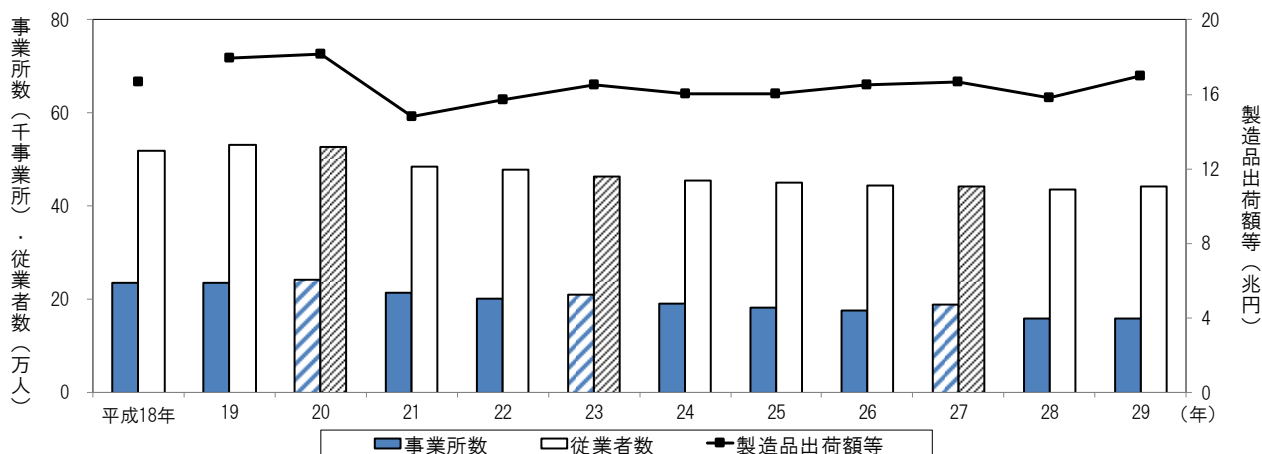
事業所数 1万5,784事業所（206事業所減 前年比 ▲1.3%）  
 従業員数 44万3,034人（6,986人増 前年比 +1.6%）  
 製造品出荷額等 16兆9,957億円（1兆1,761億円増 前年比 +7.4%）

※ 表は添付の「付表」をいいます。

#### 参考：大阪府と全国の比較

	全国	大阪府	全国ランキングとシェア
事業所数	18万8,249事業所 (前年比▲1.6%)	1万5,784事業所 (前年比▲1.3%)	1位(8.4%)
従業員数	769万7,321人 (前年比+1.7%)	44万3,034人 (前年比+1.6%)	2位(5.8%)
製造品出荷額等	319兆358億円 (前年比+5.6%)	16兆9,957億円 (前年比+7.4%)	3位(5.3%)

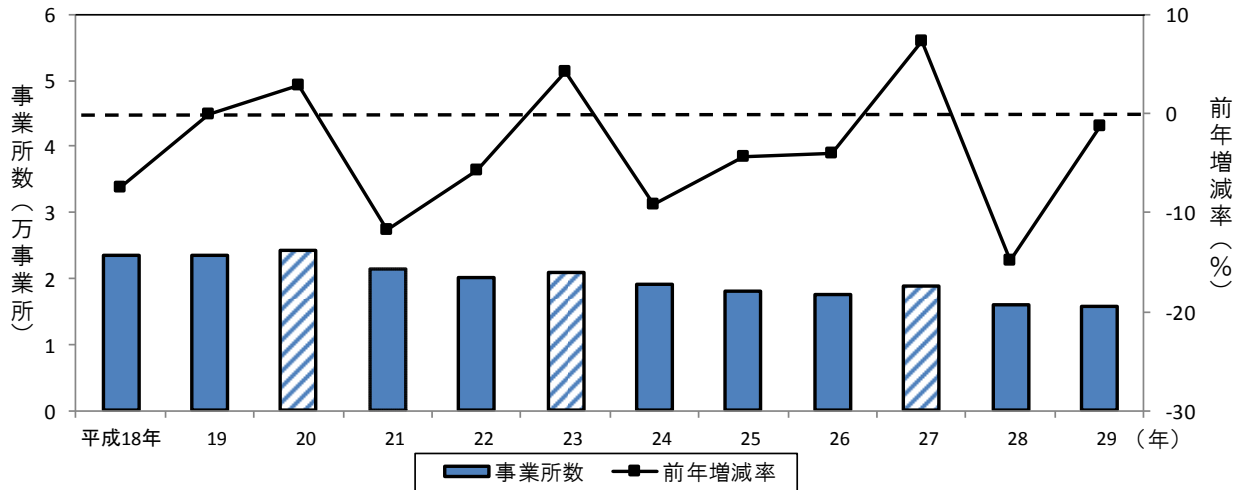
第1図 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移（従業員4人以上）



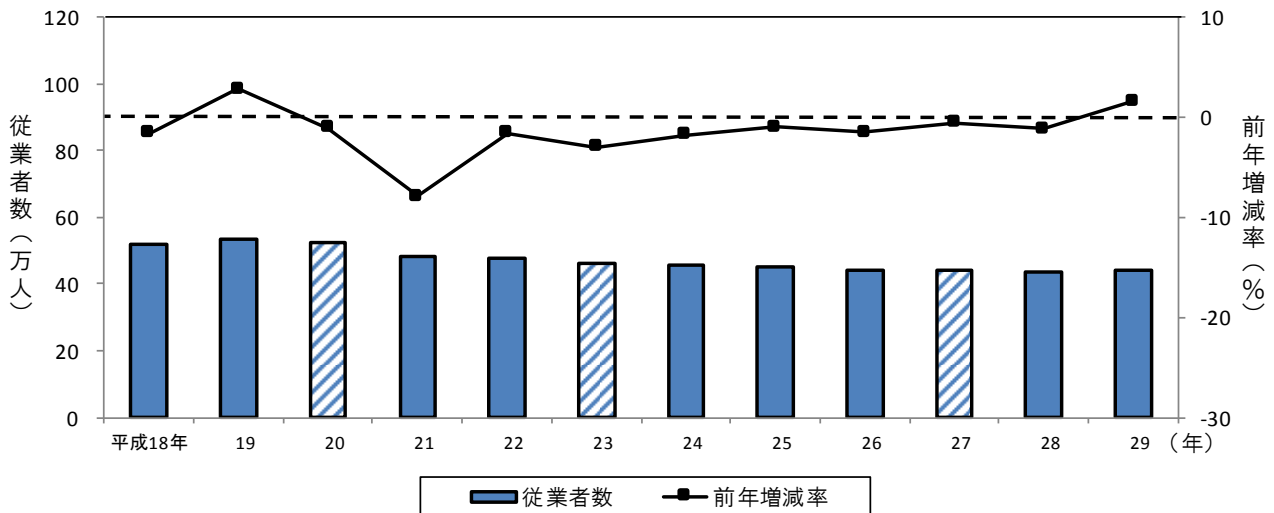
※ グラフに網掛けのある年は全数調査です（第1図～第4図）。

※ 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません。

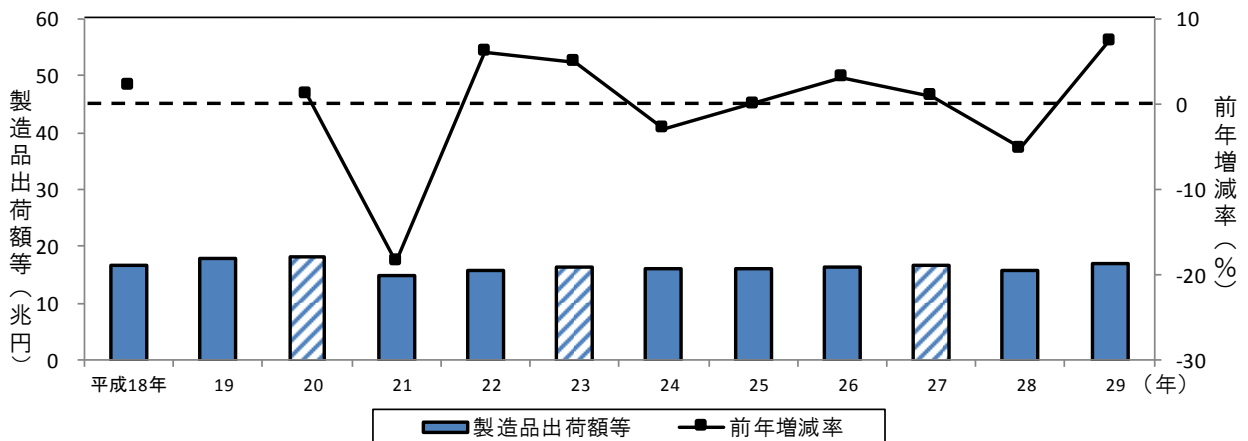
第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



※ 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成19年前後で製造品出荷額等の増減率は接続しません。

(2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況（第2表、第5、6、7図）

① 産業別構成比

事業所数 1万5,784事業所、従業者数44万3,034人、製造品出荷額等16兆9,957億円の産業別構成比の上位3産業は、それぞれ下表のとおりとなっています。

事業所数及び従業者数の産業別構成比の上位3産業は、平成22年以降、変動がありません。

製造品出荷額等の産業別構成比の上位3産業は、前年から変動がありません。

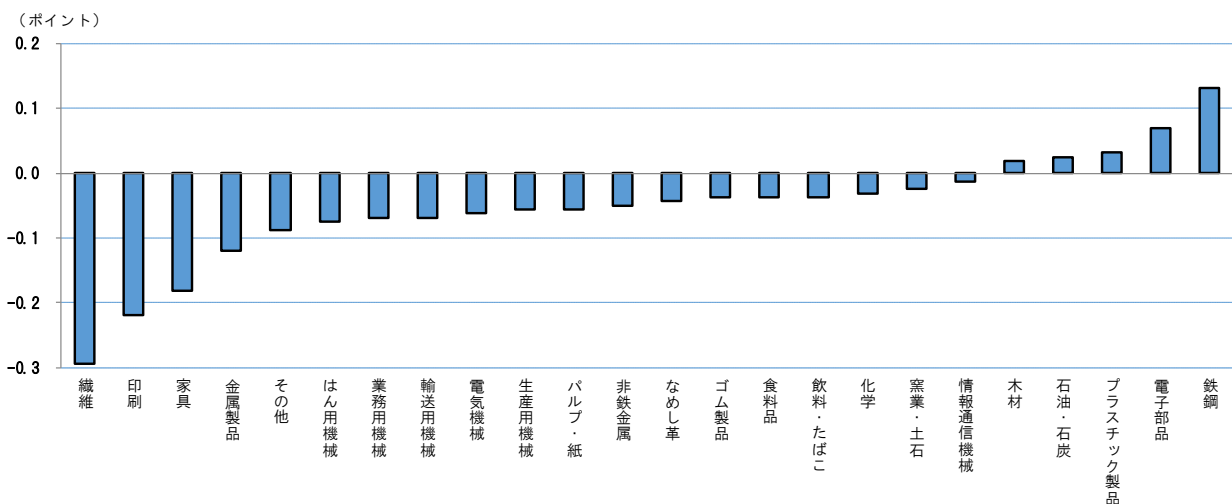
産業中分類別構成比（上位3産業）

順位	1位	2位	3位
事業所数	金属製品 21.5% (3,388事業所)	生産用機械 11.4% (1,805事業所)	プラスチック製品 8.6% (1,362事業所)
従業者数	金属製品 14.1% (6万2,438人)	食料品 11.1% (4万9,071人)	生産用機械 10.3% (4万5,532人)
製造品出荷額等	化学 11.4% (1兆9,414億円)	金属製品 8.9% (1兆5,129億円)	生産用機械 8.8% (1兆4,915億円)

② 産業別の寄与度※

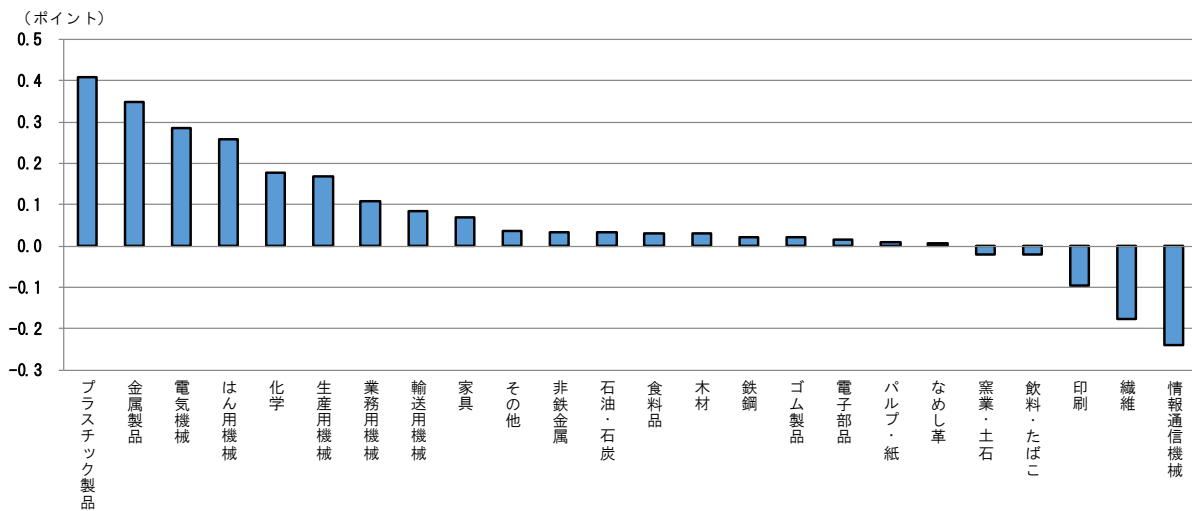
事業所数は1万5,784事業所となっており、24産業のうち19産業で減少、5産業で増加し、全体では前年比1.3%の減少となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、減少は、繊維（▲0.3ポイント）が最も大きく、次いで印刷（▲0.2ポイント）、家具（▲0.2ポイント）の順となっています。増加は、鉄鋼（+0.1ポイント）が最も大きく、次いで電子部品（+0.1ポイント）、プラスチック製品（+0.0ポイント）の順となっています。

第5図 事業所数（前年比▲1.3%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



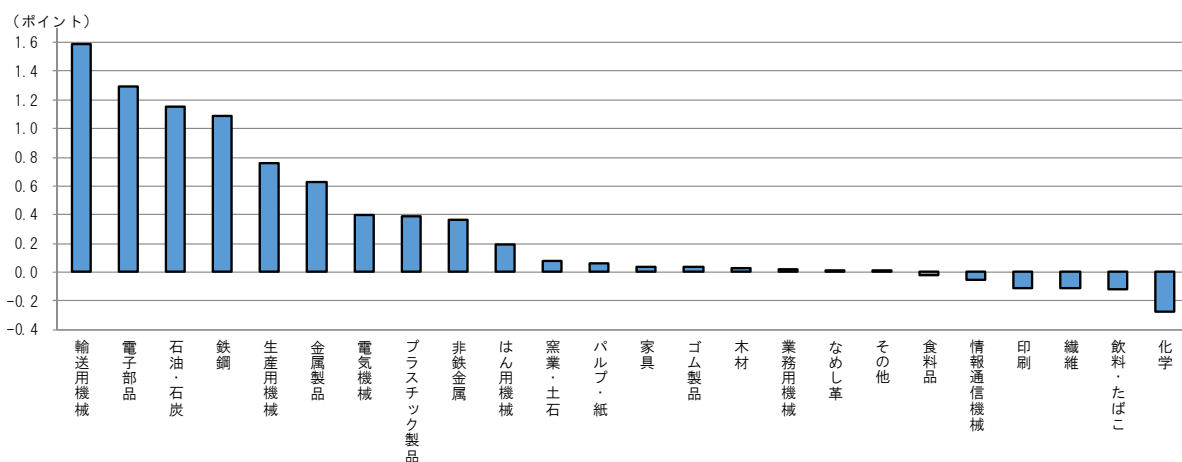
従業者数は44万3,034人となっており、24産業のうち19産業で増加、5産業で減少し、全体では前年比1.6%の増加となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、増加は、プラスチック製品（+0.4ポイント）が最も大きく、次いで金属製品（+0.3ポイント）、電気機械（+0.3ポイント）の順となっています。減少は、情報通信機械（▲0.2ポイント）が最も大きく、次いで繊維（▲0.2ポイント）、印刷（▲0.1ポイント）の順となっています。

第6図 従業者数（前年比+1.6%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



製造品出荷額等は16兆9,957億円となっており、24産業のうち18産業で増加、6産業で減少し、全体では前年比7.4%の増加となっています。この数値への影響を産業別の寄与度でみると、増加は、輸送用機械（+1.6ポイント）が最も大きく、次いで電子部品（+1.3ポイント）、石油・石炭（+1.2ポイント）の順となっています。減少は、化学（▲0.3ポイント）が最も大きく、次いで飲料・たばこ（▲0.1ポイント）、繊維（▲0.1ポイント）の順となっています。

第7図 製造品出荷額等（前年比+7.4%）の産業別寄与度（従業者4人以上）



※ 寄与度について

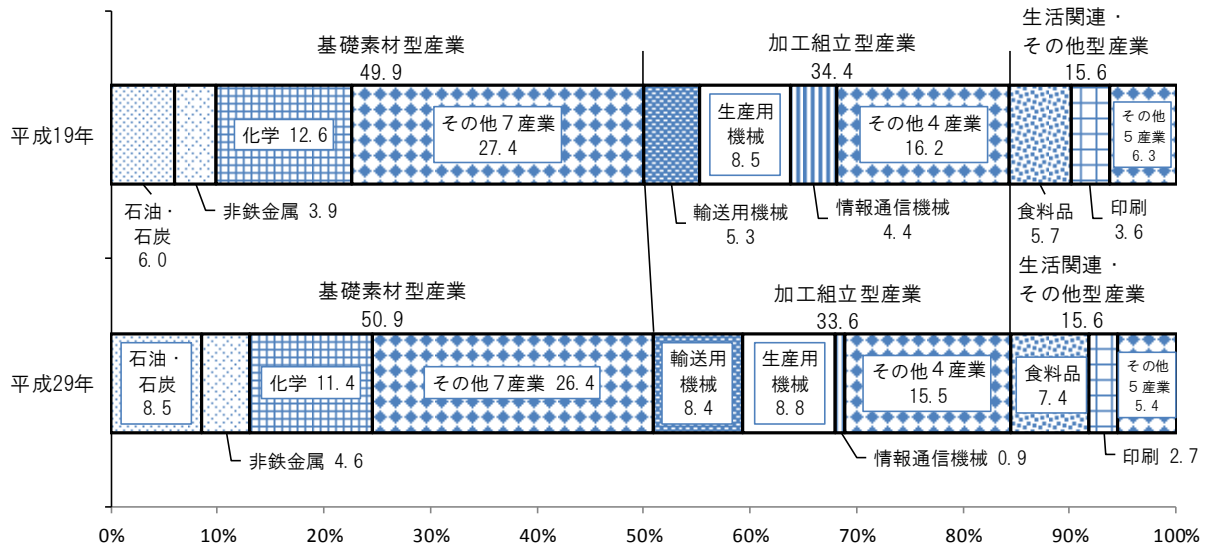
寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標です。

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} (\%) \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比} (\%) \div 100$$

(3) 製造品出荷額等を平成19年と平成29年の産業3類型※ごとの産業別構成比で比較  
(第2表、第8図)

～「石油・石炭」1.4倍、「情報通信機械」5分の1、「食料品」1.3倍に～  
製造品出荷額等に係る平成19年と同29年の産業3類型ごとの産業別構成比では、同19年の基礎素材型産業の「石油・石炭」が6.0%から8.5%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が4.4%から0.9%に減少、生活関連・その他型産業の「食料品」が5.7%から7.4%に上昇しています。

第8図 産業別構成比の比較（従業者4人以上）



※ 平成19年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

※ 産業3類型について

産業3類型とは、大阪府において製造業の実態を構造的に把握するため使用している区分です。

- ・ 基礎素材型産業：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・ 加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- ・ 生活関連・その他型産業：食料品、飲料・たばこ、繊維、家具、印刷、なめし革、その他

## 2. 事業所数

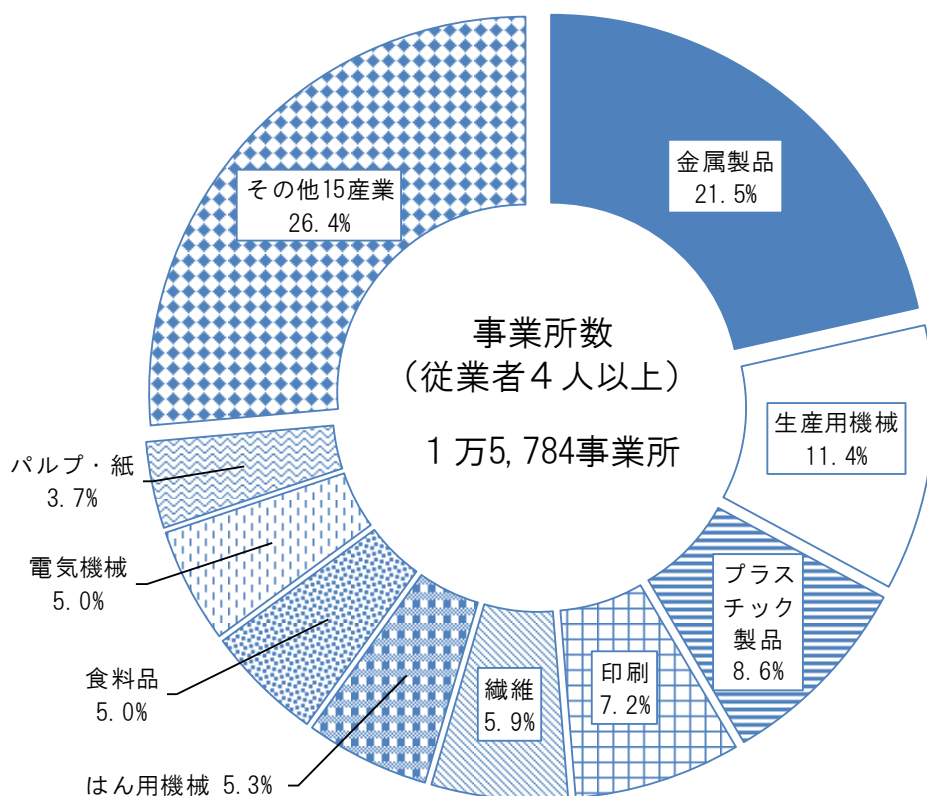
事業所数は1万5,784事業所で、前年に比べ206事業所減少（▲1.3%）

### （1）産業別状況（第2表、第9図）

事業所数の産業別構成比では、金属製品（3,388事業所、構成比21.5%）が最も高く、次いで生産用機械（1,805事業所、同11.4%）、プラスチック製品（1,362事業所、同8.6%）の順となっています。

事業所数の産業別の前年増減比較では、繊維（47事業所減、前年比▲4.8%）、印刷（35事業所減、同▲3.0%）、家具（29事業所減、同▲6.9%）など24産業のうち19産業で減少し、鉄鋼（21事業所増、同+3.7%）、電子部品（11事業所増、同+6.9%）、プラスチック製品（5事業所増、同+0.4%）など5産業で増加しています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）



事業所数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（7,460事業所、構成比47.3%）、加工組立型産業（4,335事業所、同27.5%）、生活関連・その他型産業（3,989事業所、同25.3%）の順となっています。

## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）の構成比では、小規模層（1万3,036事業所、構成比82.6%）、中規模層（2,608事業所、同16.5%）、大規模層（140事業所、同0.9%）の順となっています。

事業所数の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（2,984事業所、構成比22.9%）が最も高く、次いで生産用機械（1,537事業所、同11.8%）、プラスチック製品（1,125事業所、同8.6%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（6,203事業所、同47.6%）、加工組立型産業（3,550事業所、同27.2%）、生活関連・その他型産業（3,283事業所、同25.2%）の順となっています。

事業所数の前年増減比較では、257事業所減（前年比▲1.9%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、金属製品（397事業所、構成比15.2%）が最も高く、次いで食料品（275事業所、同10.5%）、生産用機械（257事業所、同9.9%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1,208事業所、同46.3%）、加工組立型産業（731事業所、同28.0%）、生活関連・その他型産業（669事業所、同25.7%）の順となっています。

事業所数の前年増減比較では、50事業所増（前年比+2.0%）となっています。

### 〔大規模層〕

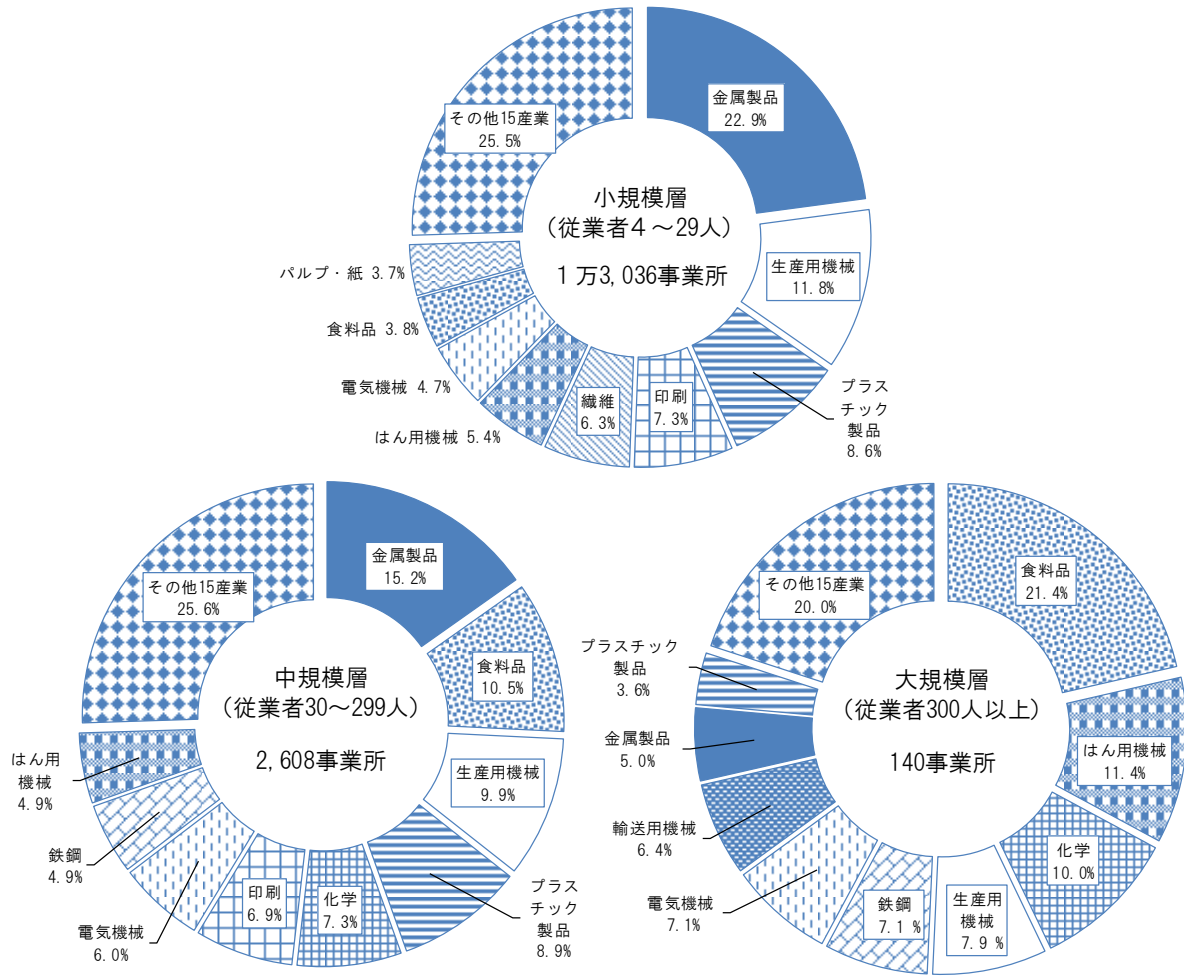
産業別構成比では、食料品（30事業所、構成比21.4%）が最も高く、次いではん用機械（16事業所、同11.4%）、化学（14事業所、同10.0%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（54事業所、同38.6%）、基礎素材型産業（49事業所、同35.0%）、生活関連・その他型産業（37事業所、同26.4%）の順となっています。

事業所数の前年増減比較では、1事業所増（前年比+0.7%）となっています。



第10図 事業所数の従業員規模別産業構成比（従業員4人以上）



### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第11図）

事業所数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品（1,017事業所、構成比20.2%）が最も高く、次いで印刷（653事業所、同13.0%）、生産用機械（490事業所、同9.7%）の順となっています。

#### 〔北大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（275事業所、構成比19.4%）が最も高く、次いで生産用機械（206事業所、同14.5%）、電気機械（135事業所、同9.5%）の順となっています。

#### 〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（1,320事業所、構成比24.1%）が最も高く、次いで生産用機械（754事業所、同13.8%）、プラスチック製品（655事業所、同12.0%）の順となっています。

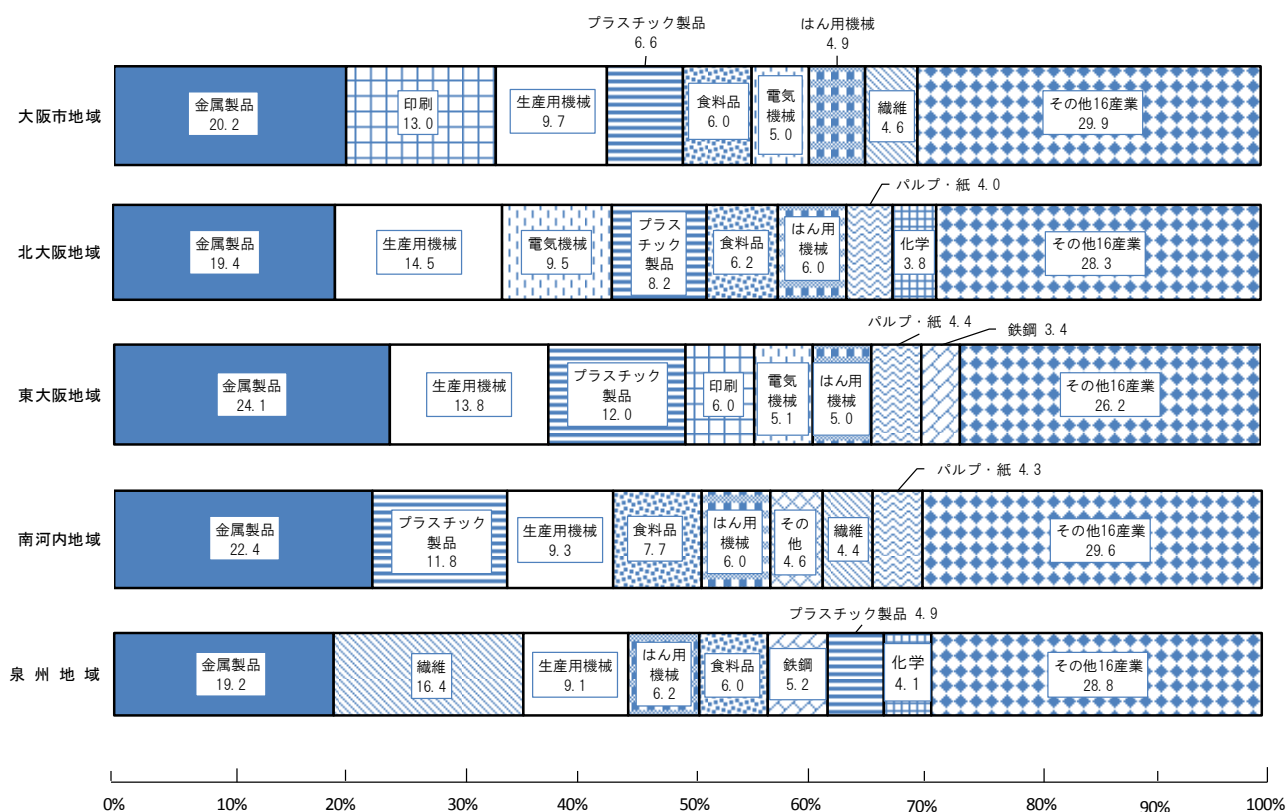
#### 〔南河内地域〕

産業別構成比では、金属製品（225事業所、構成比22.4%）が最も高く、次いでプラスチック製品（118事業所、同11.8%）、生産用機械（93事業所、同9.3%）の順となっています。

#### 〔泉州地域〕

産業別構成比では、金属製品（551事業所、構成比19.2%）が最も高く、次いで繊維（471事業所、同16.4%）、生産用機械（262事業所、同9.1%）の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



事業所数の8地域別構成比では、大阪市地域（5,026事業所、構成比31.8%）、中河内地区（3,866事業所、同24.5%）、泉北地区（1,925事業所、同12.2%）、北河内地区（1,603事業所、同10.2%）、南河内地域（1,003事業所、同6.4%）、泉南地区（942事業所、同6.0%）、三島地区（808事業所、同5.1%）、豊能地区（611事業所、同3.9%）の順となっています。

事業所数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域（116事業所減、前年比▲2.3%）、泉北地区（38事業所減、同▲1.9%）、南河内地域（25事業所減、同▲2.4%）、三島地区（13事業所減、同▲1.6%）、中河内地区（5事業所減、同▲0.1%）、豊能地区（5事業所減、同▲0.8%）、泉南地区（4事業所減、同▲0.4%）の7地域で減少し、北河内地区は変動がありません。

### 3. 従業者数

従業者数は44万3,034人で、前年に比べ6,986人増加（+1.6%）

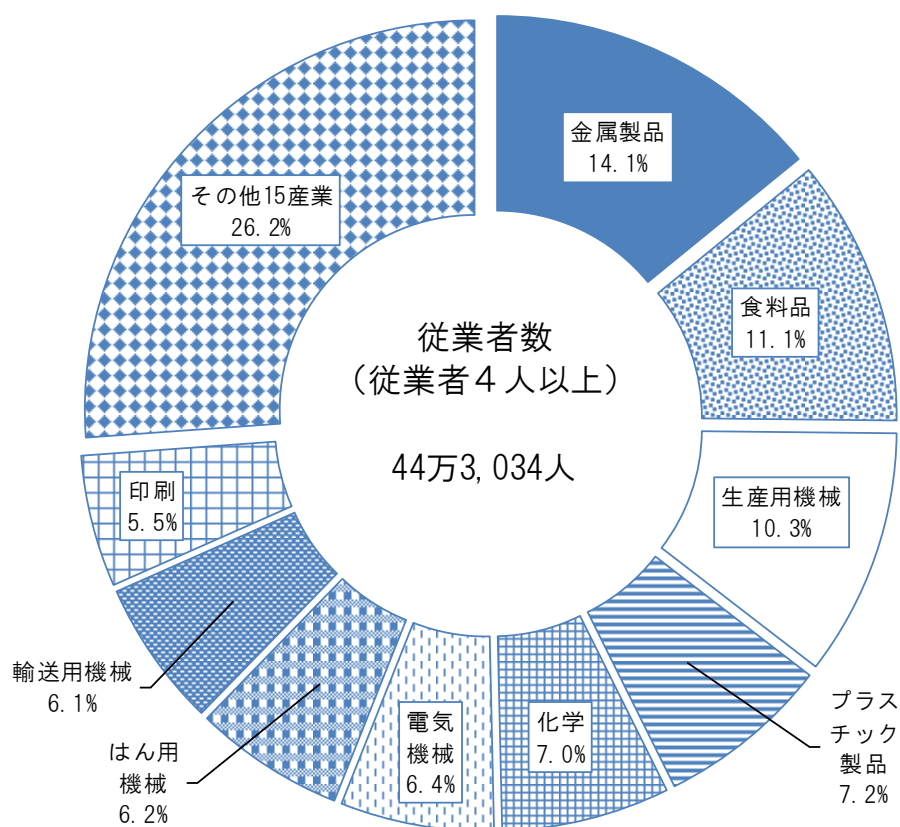
1事業所当たりの従業者数は28.1人で、前年に比べ0.8人増加（+2.9%）

#### （1）産業別状況（第2,8表、第12,13図）

従業者数の産業別構成比では、金属製品（6万2,438人、構成比14.1%）が最も高く、次いで食料品（4万9,071人、同11.1%）、生産用機械（4万5,532人、同10.3%）の順となっています。

従業者数の産業別の前年増減比較では、プラスチック製品（1,782人増、前年比+5.9%）、金属製品（1,521人増、同+2.5%）、電気機械（1,247人増、同+4.6%）など24産業のうち19産業で増加し、情報通信機械（1,039人減、同▲25.0%）、繊維（764人減、同▲5.1%）、印刷（422人減、同▲1.7%）など5産業で減少しています。

第12図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）

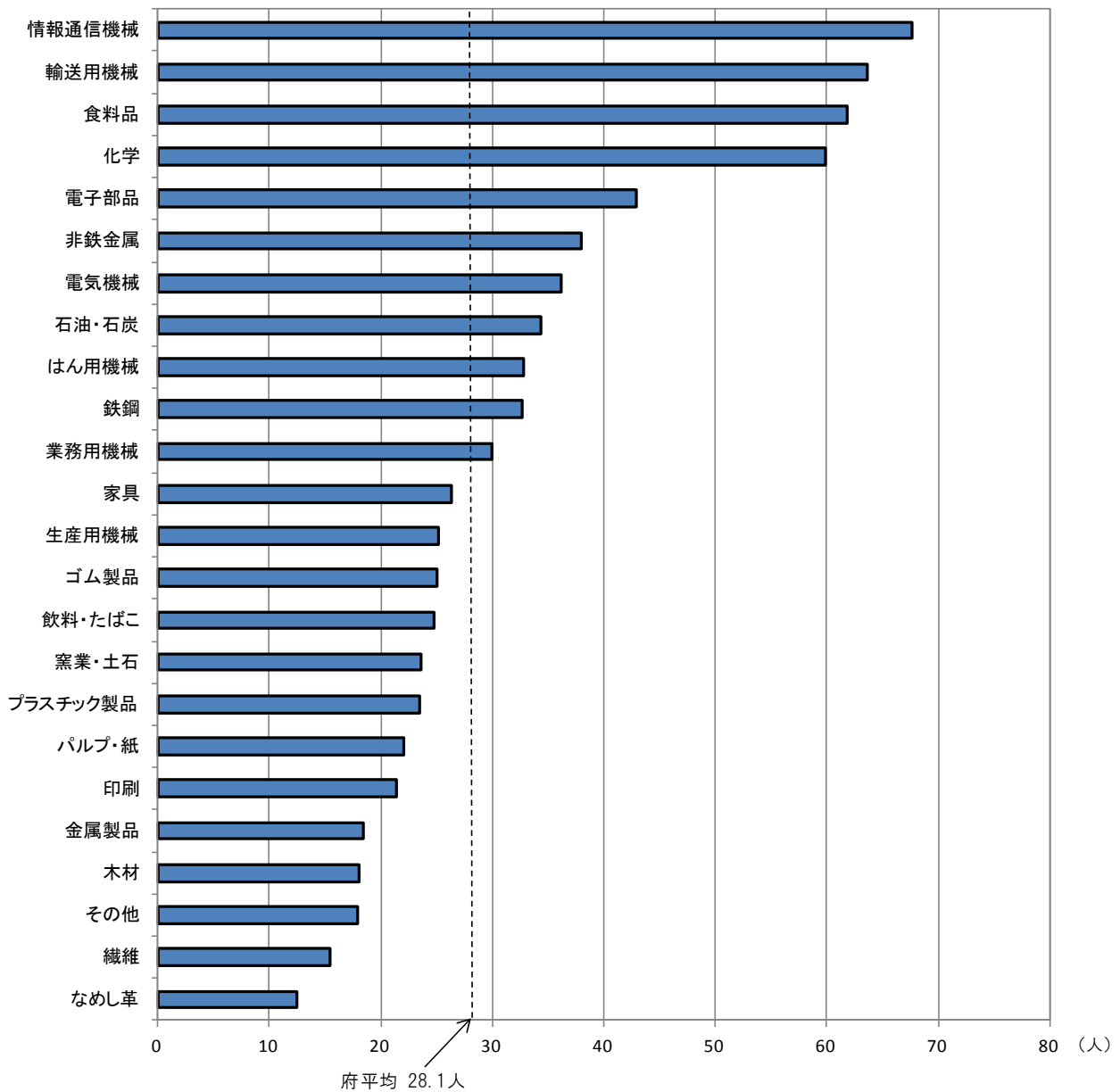


従業者数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（18万5,174人、構成比41.8%）、加工組立型産業（14万6,787人、同33.1%）、生活関連・その他型産業（11万1,073人、同25.1%）の順となっています。

1事業所当たりの従業者数は、産業別では情報通信機械（67.7人）が最も多く、次いで輸送用機械（63.6人）、食料品（61.8人）の順となっています。一方、なめし革（12.5人）が最も少なく、次いで繊維（15.5人）、その他（17.9人）の順となっています。

1事業所当たり従業者数の産業別の前年増減比較では、業務用機械（2.9人増、前年比+10.9%）、輸送用機械（2.5人増、同+4.0%）、家具（2.5人増、同+10.7%）など24産業のうち21産業で増加し、情報通信機械（18.8人減、同▲21.8%）、電子部品（2.5人減、同▲5.5%）、鉄鋼（1.0人減、同▲3.1%）の3産業で減少しています。

第13図 産業別1事業所当たりの従業者数（従業者4人以上）



## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第14図）

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層（19万874人、構成比43.1%）、小規模層（14万8,571人、同33.5%）、大規模層（10万3,589人、同23.4%）の順となっています。

従業者数の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（3万3,197人、構成比22.3%）が最も高く、次いで生産用機械（1万6,829人、同11.3%）、プラスチック製品（1万3,285人、同8.9%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（7万1,676人、同48.2%）、加工組立型産業（4万949人、同27.6%）、生活関連・その他型産業（3万5,946人、同24.2%）の順となっています。

従業者数の前年増減比較では、953人減（前年比▲0.6%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、金属製品（2万6,233人、構成比13.7%）が最も高く、次いで食料品（2万3,871人、同12.5%）、生産用機械（1万8,174人、同9.5%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8万6,731人、同45.4%）、加工組立型産業（5万4,610人、同28.6%）、生活関連・その他型産業（4万9,533人、同26.0%）の順となっています。

従業者数の前年増減比較では、3,536人増（前年比+1.9%）となっています。

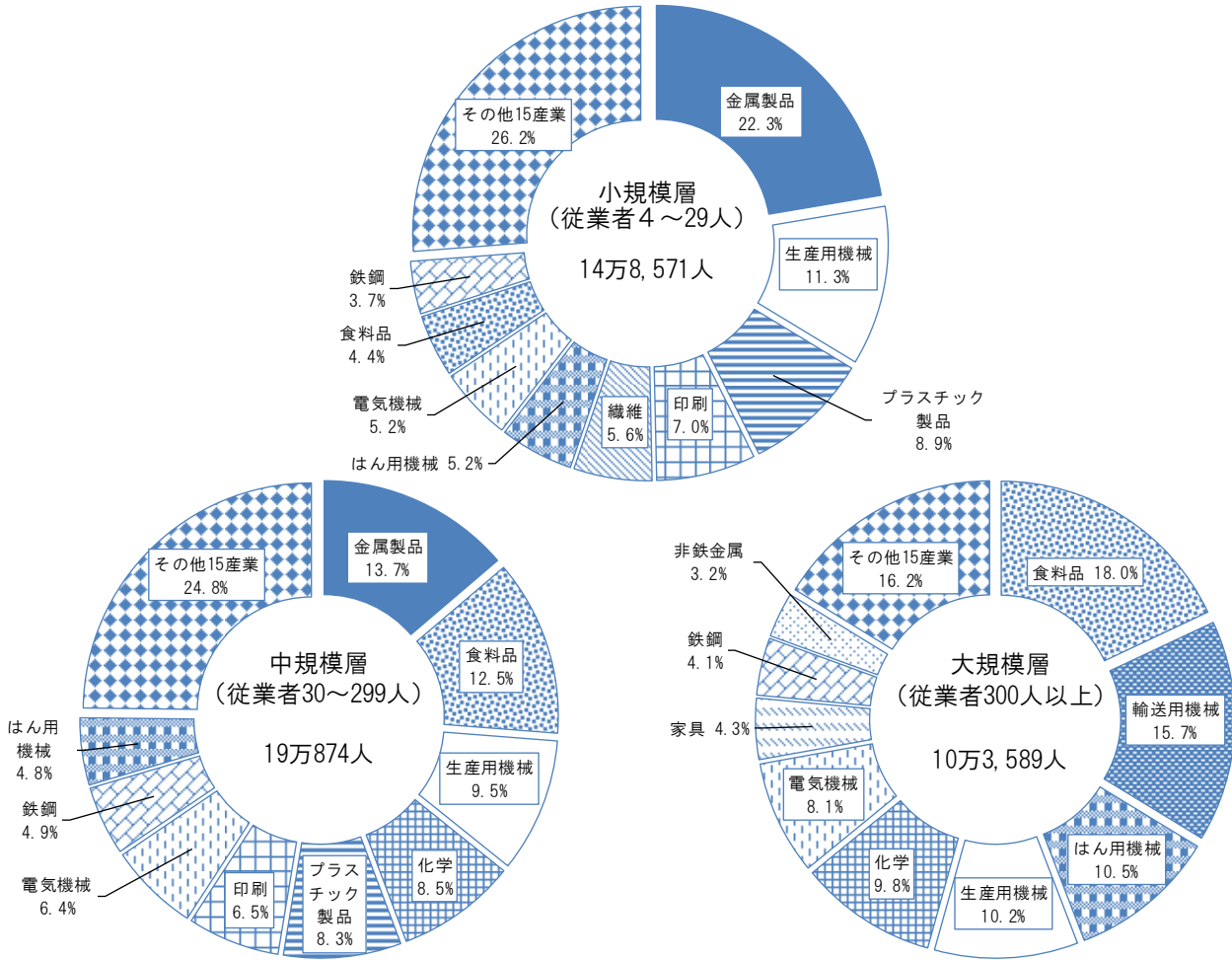
### 〔大規模層〕

産業別構成比では、食料品（1万8,641人、構成比18.0%）が最も高く、次いで輸送用機械（1万6,280人、同15.7%）、はん用機械（1万827人、同10.5%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（5万1,228人、同49.5%）、基礎素材型産業（2万6,767人、同25.8%）、生活関連・その他型産業（2万5,594人、同24.7%）の順となっています。

従業者数の前年増減比較では、4,403人増（前年比+4.4%）となっています。

第14図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第15図）

従業者数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 〔大阪市地域〕

産業別構成比では、金属製品（1万7,881人、構成比15.8%）が最も高く、次いで印刷（1万2,920人、同11.4%）、化学（1万996人、同9.7%）の順となっています。

#### 〔北大阪地域〕

産業別構成比では、輸送用機械（9,844人、構成比16.4%）が最も高く、次いで食料品（9,185人、同15.3%）、化学（6,631人、同11.1%）の順となっています。

#### 〔東大阪地域〕

産業別構成比では、金属製品（2万2,879人、構成比15.4%）が最も高く、次いで生産用機械（1万9,044人、同12.8%）、プラスチック製品（1万4,552人、同9.8%）の順となっています。

#### 〔南河内地域〕

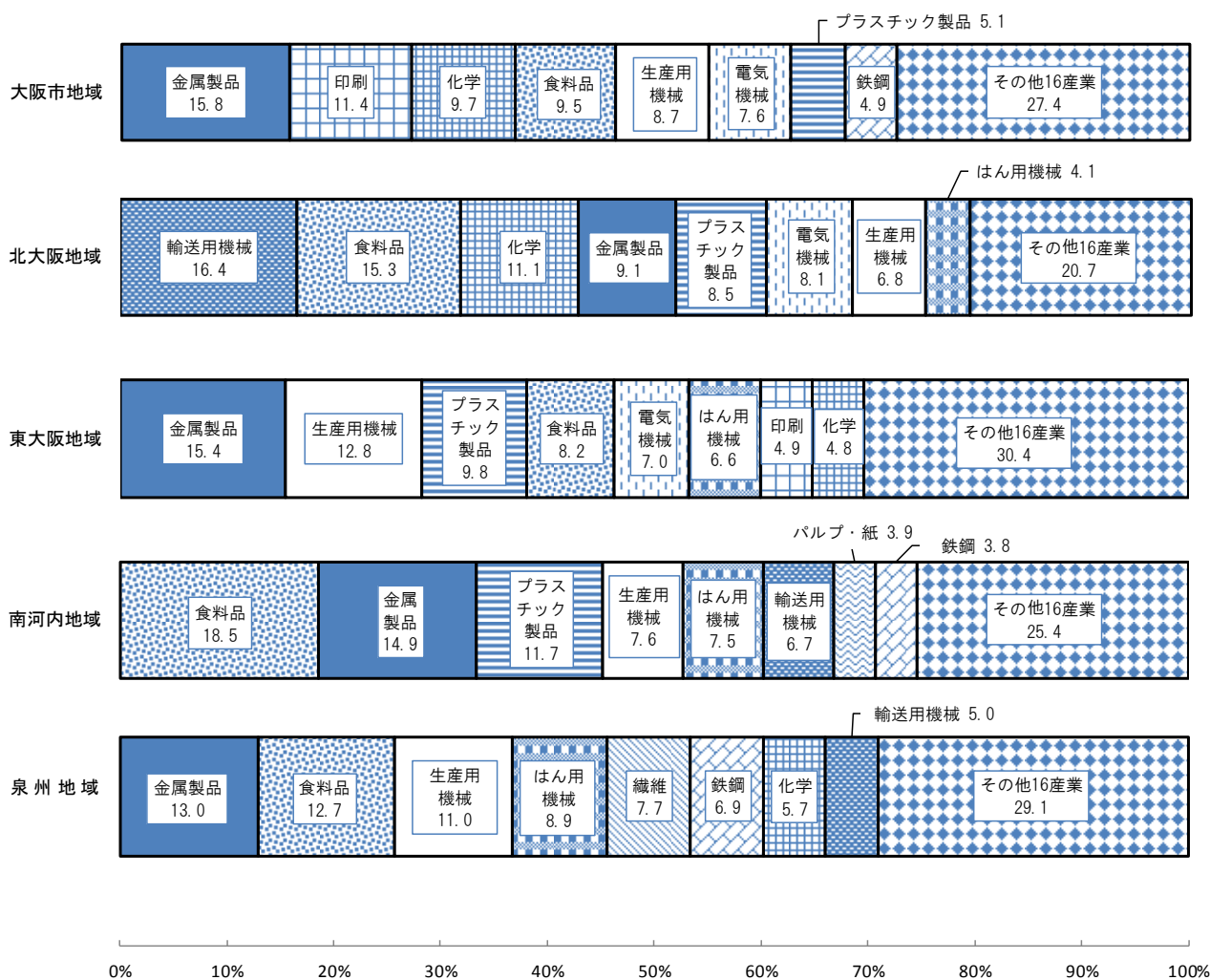
産業別構成比では、食料品（4,768人、構成比18.5%）が最も高く、次いで金属製品（3,819人、同14.9%）、プラスチック製品（3,013人、同11.7%）の順となっています。

#### 〔泉州地域〕

産業別構成比では、金属製品（1万2,410人、構成比13.0%）が最も高く、次いで食料品（1万2,148人、構成比12.7%）、生産用機械（1万527人、同11.0%）の順となっています。



第15図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



従業者数の8地域別の構成比では、大阪市地域（11万3,454人、構成比25.6%）、中河内地区（8万8,036人、同19.9%）、泉北地区（6万6,482人、同15.0%）、北河内地区（6万365人、同13.6%）、三島地区（3万7,016人、同8.4%）、泉南地区（2万8,995人、同6.5%）、南河内地域（2万5,707人、同5.8%）、豊能地区（2万2,979人、同5.2%）の順となっています。

従業者数の8地域別の前年増減比較では、中河内地区（3,012人増、前年比+3.5%）、北河内地区（2,339人増、同+4.0%）、豊能地区（961人増、同+4.4%）、南河内地域（960人増、同+3.9%）、三島地区（628人増、同+1.7%）、泉南地区（556人増、同+2.0%）の6地域で増加し、大阪市地域（1,213人減、同▲1.1%）、泉北地区（257人減、同▲0.4%）の2地域で減少しています。

## 4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は16兆9,957億円で、前年に比べ1兆1,761億円増加（+7.4%）

1事業所当たりの製造品出荷額等は10億7,677万円で、前年に比べ8,742万円増加（+8.8%）

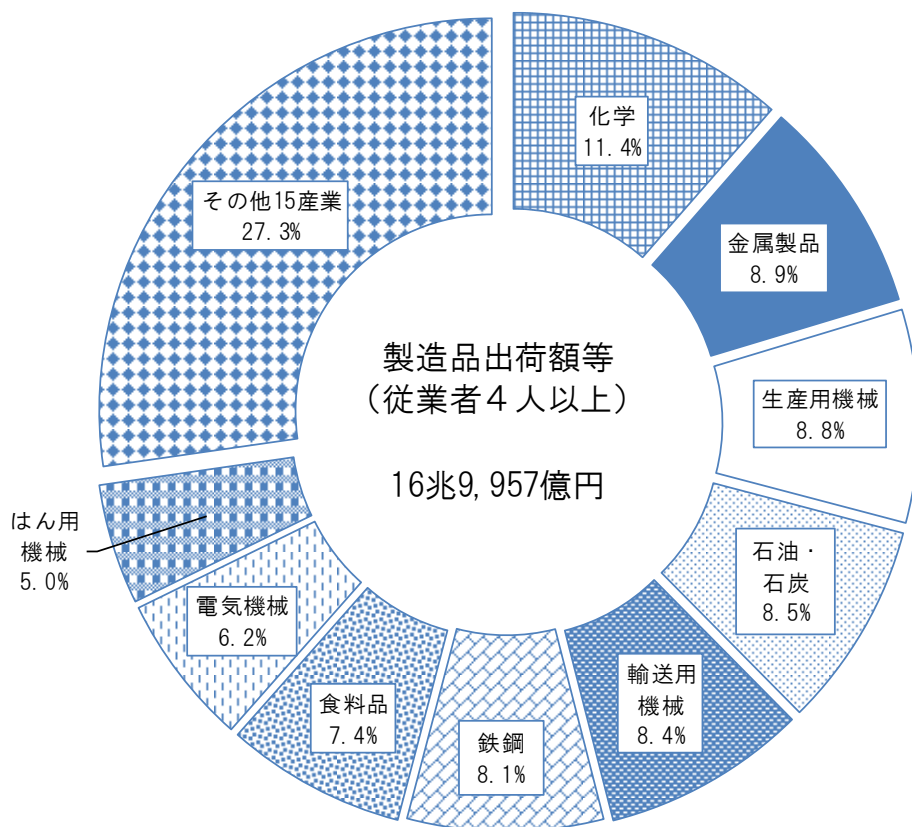
従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,836万円で、前年に比べ208万円増加（+5.7%）

### （1）産業別状況（第2, 8表、第16, 17, 18, 19図）

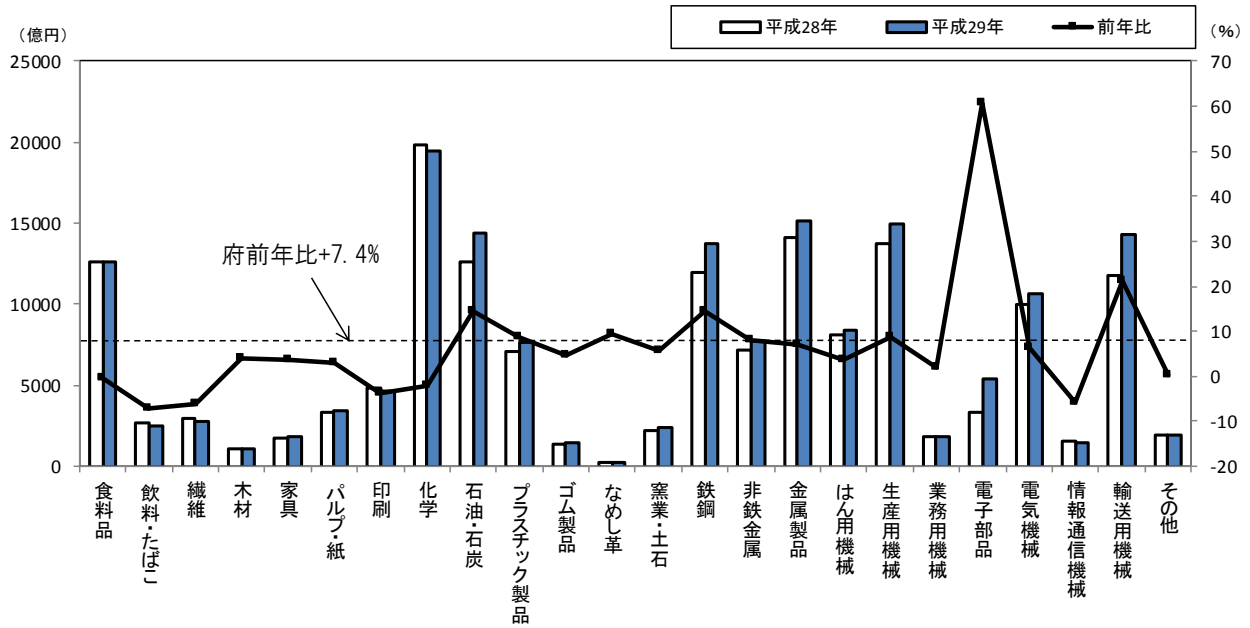
製造品出荷額等の産業別構成比では、化学（1兆9,414億円、構成比11.4%）が最も高く、次いで金属製品（1兆5,129億円、同8.9%）、生産用機械（1兆4,915億円、同8.8%）の順となっています。

製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、輸送用機械（2,516億円増、前年比+21.3%）、電子部品（2,041億円増、同+60.6%）、石油・石炭（1,825億円増、同+14.5%）など24産業のうち18産業で増加し、化学（439億円減、同▲2.2%）、飲料・たばこ（188億円減、同▲7.0%）、繊維（182億円減、同▲6.2%）など6産業で減少しています。

第16図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第17図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者4人以上）

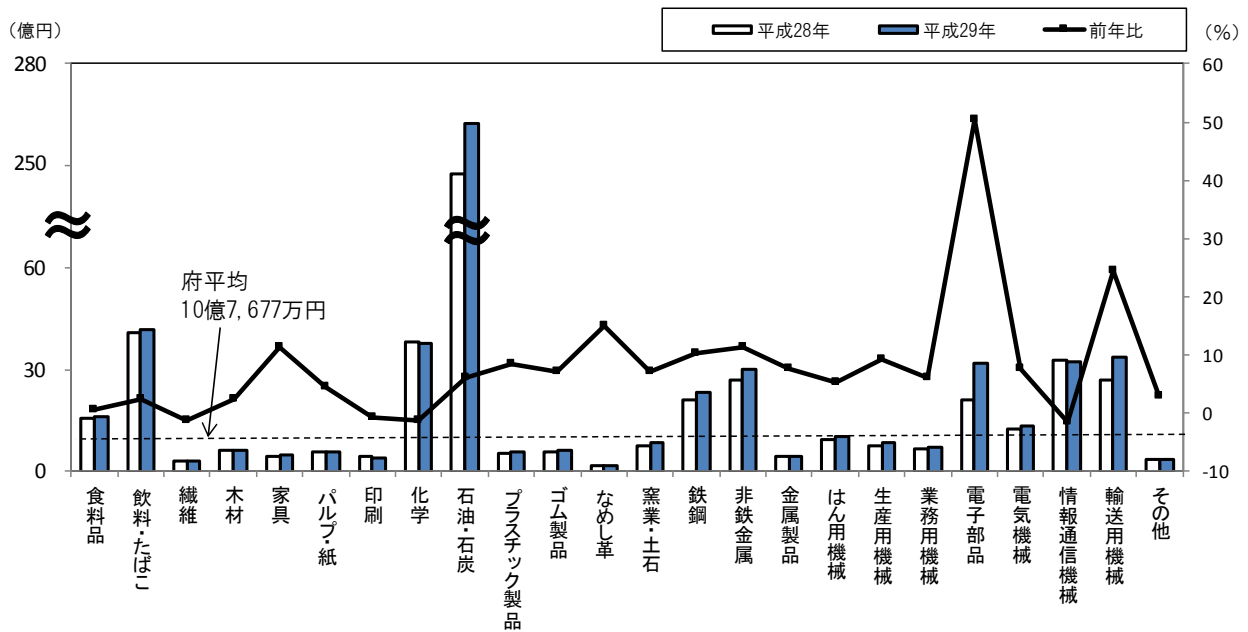


製造品出荷額等の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8兆6,440億円、構成比50.9%）、加工組立型産業（5兆7,039億円、同33.6%）、生活関連・その他型産業（2兆6,479億円、同15.6%）の順となっています。

1事業所当たりの製造品出荷額等の府平均（10億7,677万円）を上回っているのは、石油・石炭（262億5,771万円）、飲料・たばこ（41億5,519万円）、化学（37億6,246万円）など24産業のうち10産業となっています。

1事業所当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、石油・石炭（15億1,807万円増、前年比+6.1%）、電子部品（10億5,797万円増、同+50.3%）、輸送用機械（6億6,216万円増、同+24.5%）など24産業のうち20産業で増加し、情報通信機械（5,131万円減、同▲1.6%）、化学（4,809万円減、同▲1.3%）、繊維（427万円減、同▲1.4%）など4産業で減少しています。

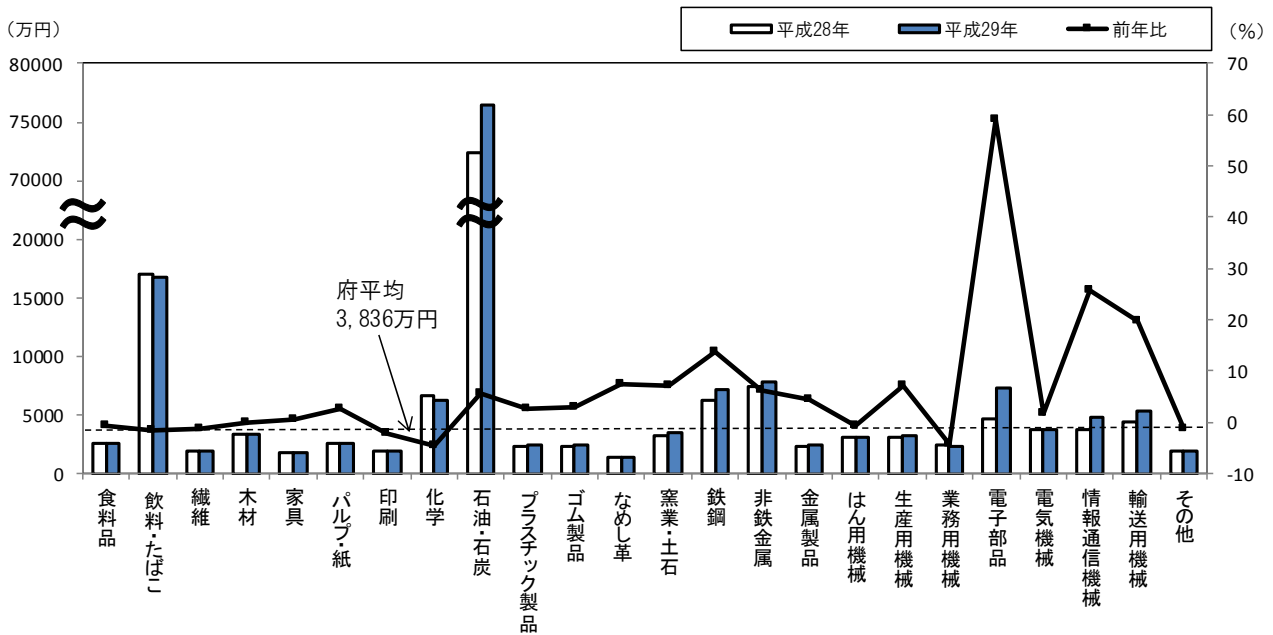
第18図 1事業所当たりの製造品出荷額等の産業別前年比（従業者4人以上）



従業者1人当たりの製造品出荷額等の府平均（3,836万円）を上回っているのは、石油・石炭（7億6,411万円）、飲料・たばこ（1億6,766万円）、非鉄金属（7,885万円）など24産業のうち8産業となっています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、石油・石炭（4,065万円増、前年比+5.6%）、電子部品（2,734万円増、同+59.1%）、情報通信機械（979万円増、同+25.8%）など24産業のうち15産業で増加し、化学（307万円減、同▲4.7%）、飲料・たばこ（243万円減、同▲1.4%）、業務用機械（106万円減、同▲4.3%）など9産業で減少しています。

第19図 従業者1人当たりの製造品出荷額等の産業別前年比（従業者4人以上）



## (2) 従業者規模別状況（第3, 4表、第20図）

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層（7兆1,010億円、構成比41.8%）、大規模層（7兆367億円、同41.4%）、小規模層（2兆8,580億円、同16.8%）の順となっています。

製造品出荷額等の従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比並びに前年増減比較は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、金属製品（5,865億円、構成比20.5%）が最も高く、次いで生産用機械（3,064億円、同10.7%）、鉄鋼（2,300億円、同8.0%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（1兆5,488億円、同54.2%）、加工組立型産業（7,495億円、同26.2%）、生活関連・その他型産業（5,597億円、同19.6%）の順となっています。

製造品出荷額等の前年増減比較では、816億円増（前年比+2.9%）となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、化学（9,247億円、構成比13.0%）が最も高く、次いで金属製品（7,267億円、同10.2%）、鉄鋼（7,215億円、同10.2%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（4兆1,208億円、同58.0%）、加工組立型産業（1兆5,150億円、同21.3%）、生活関連・その他型産業（1兆4,652億円、同20.6%）の順となっています。

製造品出荷額等の前年増減比較では、2,827億円増（前年比+4.1%）となっています。

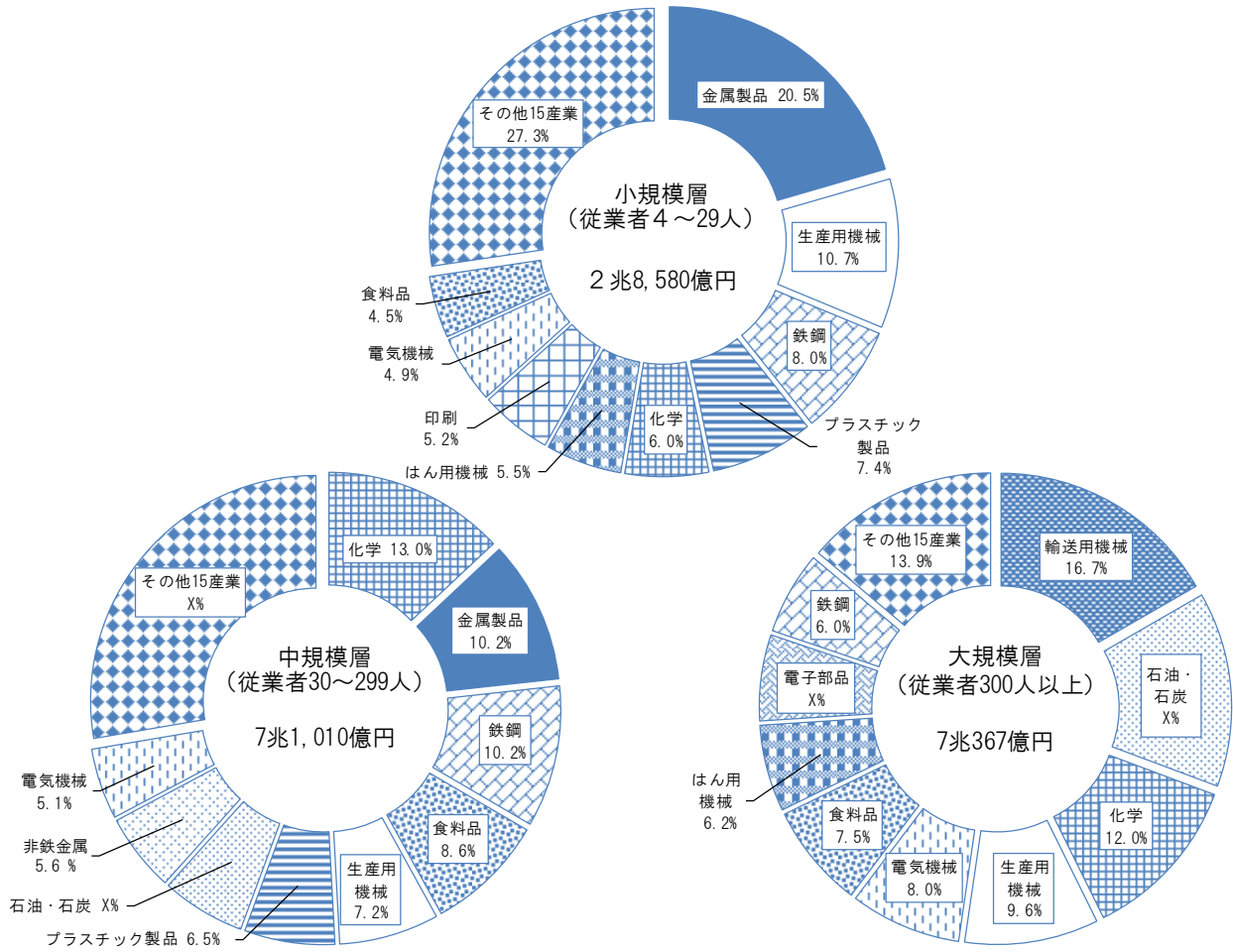
### 〔大規模層〕

産業別構成比では、輸送用機械（1兆1,745億円、構成比16.7%）が最も高く、次いで石油・石炭、化学（8,447億円、同12.0%）の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業（3兆4,394億円、同48.9%）、基礎素材型産業（2兆9,743億円、同42.3%）、生活関連・その他型産業（6,230億円、同8.9%）の順となっています。

製造品出荷額等の前年増減比較では、8,118億円増（前年比+13.0%）となっています。

第20図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業員4人以上）



### (3) 地域別状況（第10, 13-1表、第21, 22図）

製造品出荷額等の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 〔大阪市地域〕

産業別構成比では、化学（7,327億円、構成比19.9%）が最も高く、次いで鉄鋼（4,213億円、同11.4%）、金属製品（3,754億円、同10.2%）の順となっています。

#### 〔北大阪地域〕

産業別構成比では、輸送用機械（7,625億円、構成比29.2%）が最も高く、次いで化学（3,614億円、同13.8%）、食料品（3,153億円、同12.1%）の順となっています。

#### 〔東大阪地域〕

産業別構成比では、生産用機械（7,702億円、構成比17.3%）が最も高く、次いで金属製品（4,699億円、同10.6%）、電気機械（4,646億円、同10.5%）の順となっています。

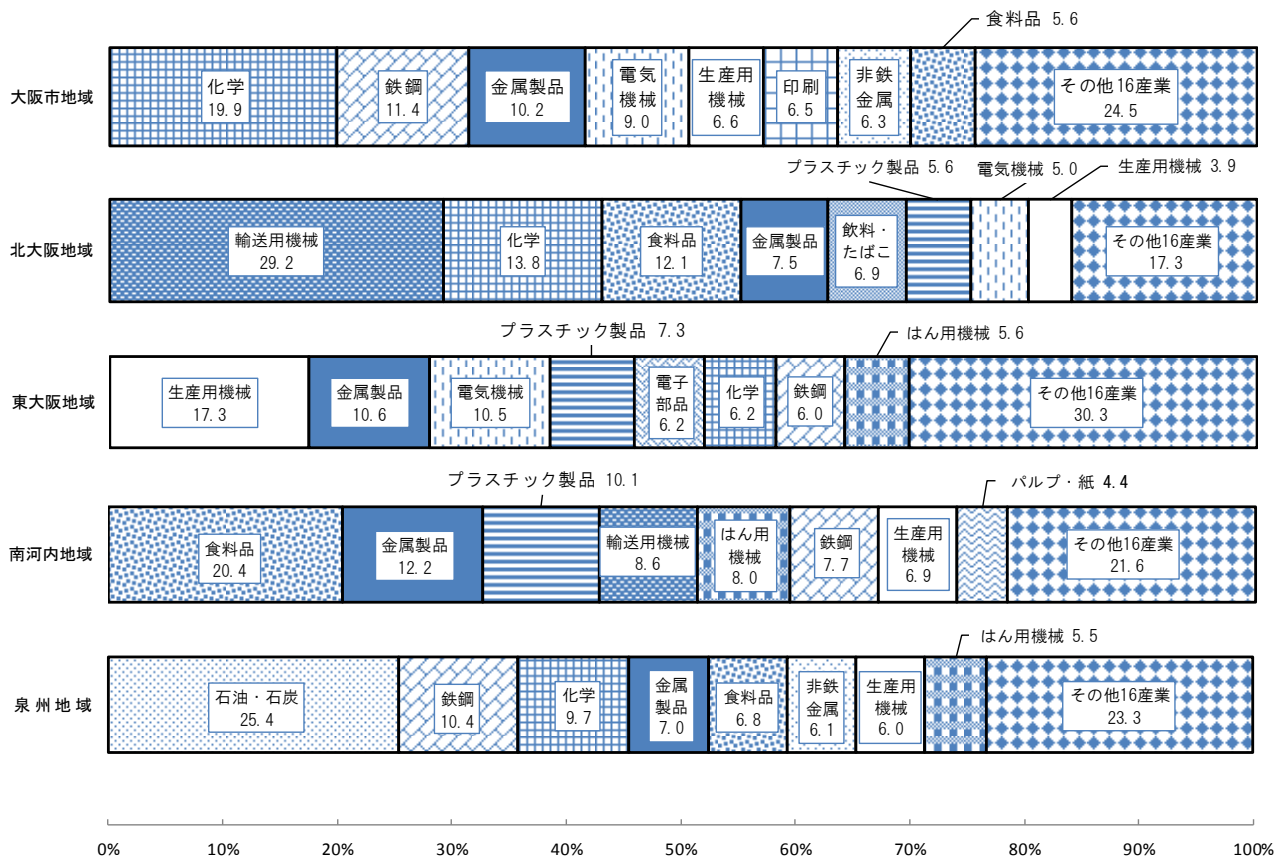
#### 〔南河内地域〕

産業別構成比では、食料品（1,378億円、構成比20.4%）が最も高く、次いで金属製品（825億円、同12.2%）、プラスチック製品（680億円、同10.1%）の順となっています。

#### 〔泉州地域〕

産業別構成比では、石油・石炭（1兆4,169億円、構成比25.4%）が最も高く、次いで鉄鋼（5,792億円、同10.4%）、化学（5,433億円、同9.7%）の順となっています。

第21図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）

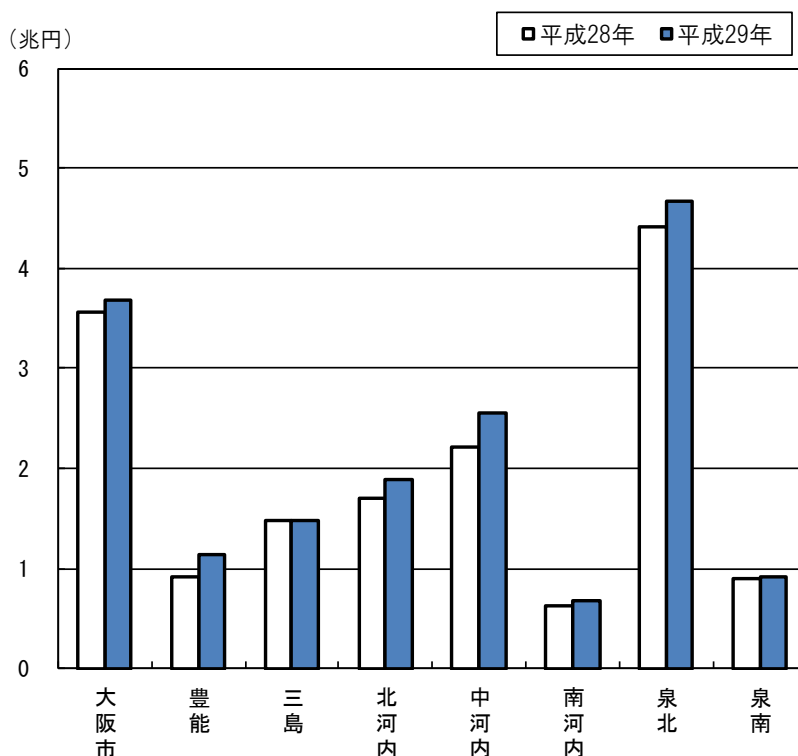




製造品出荷額等の8地域別の構成比では、泉北地区（4兆6,709億円、構成比27.5%）、大阪市地域（3兆6,816億円、同21.7%）、中河内地区（2兆5,602億円、同15.1%）、北河内地区（1兆8,833億円、同11.1%）、三島地区（1兆4,823億円、同8.7%）、豊能地区（1兆1,301億円、同6.6%）、泉南地区（9,119億円、同5.4%）、南河内地域（6,753億円、同4.0%）の順となっています。

製造品出荷額等の8地域別の前年増減比較では、中河内地区（3,497億円増、前年比+15.8%）、泉北地区（2,522億円増、同+5.7%）、豊能地区（2,068億円増、同+22.4%）、北河内地区（1,801億円増、+10.6%）、大阪市地域（1,238億円増、同+3.5%）、南河内地域（444億円増、同+7.0%）、泉南地区（159億円増、同+1.8%）、三島地区（31億円増、同+0.2%）と、すべての地域で増加しています。

第22図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



## 5. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

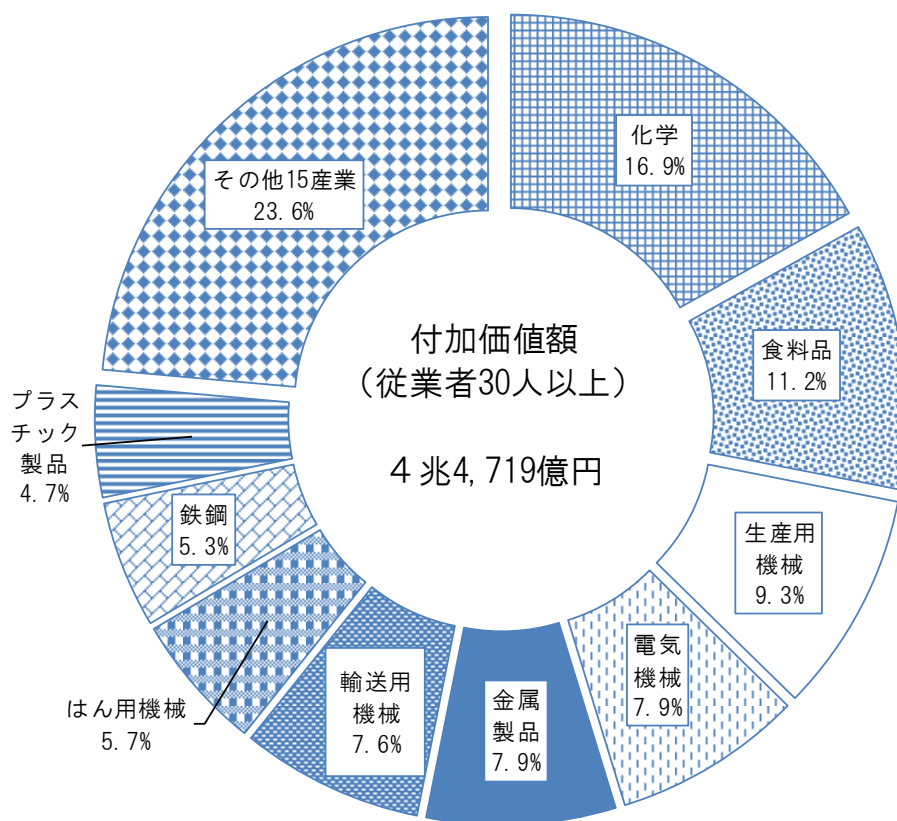
付加価値額は4兆4,719億円で、前年に比べ4,302億円増加（+10.6%）

### （1）産業別状況（第2表、第23,24図）

付加価値額の産業別の構成比では、化学（7,562億円、構成比16.9%）が最も高く、次いで食料品（4,992億円、同11.2%）、生産用機械（4,139億円、同9.3%）の順となっています。

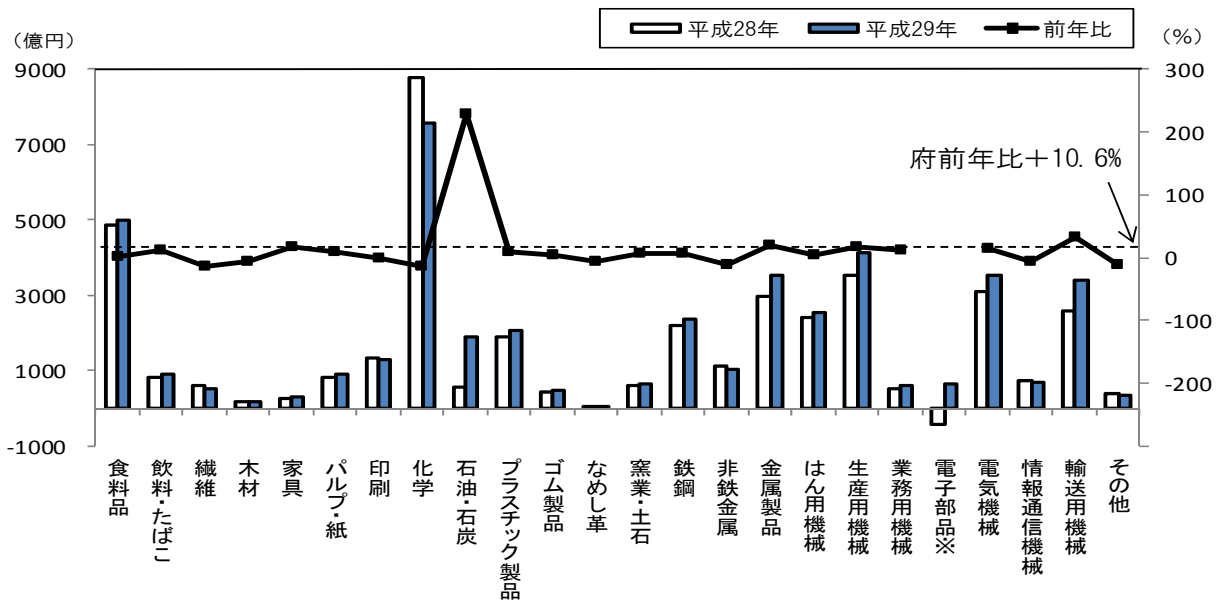
付加価値額の産業別の前年増減比較では、石油・石炭（1,311億円増、前年比+228.0%）、電子部品（1,098億円増）、輸送用機械（828億円増、同+32.2%）など24産業のうち16産業で増加し、化学（1,203億円減、同▲13.7%）、非鉄金属（121億円減、同▲10.5%）、繊維（81億円減、同▲13.5%）など8産業で減少しています。

第23図 付加価値額の産業別構成比（従業者30人以上）



付加価値額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（2兆696億円、構成比46.3%）、加工組立型産業（1兆5,611億円、同34.9%）、生活関連・その他型産業（8,411億円、同18.8%）の順となっています。

第24図 付加価値額の産業別前年比（従業者30人以上）



※ 電子部品の前年比は、該当数値なしのため表示しません。

(2) 従業者規模別状況（第3表）

付加価値額の従業者規模別の構成比では、中規模層（2兆3,256億円、構成比52.0%）、大規模層（2兆1,463億円、同48.0%）の順となっています。

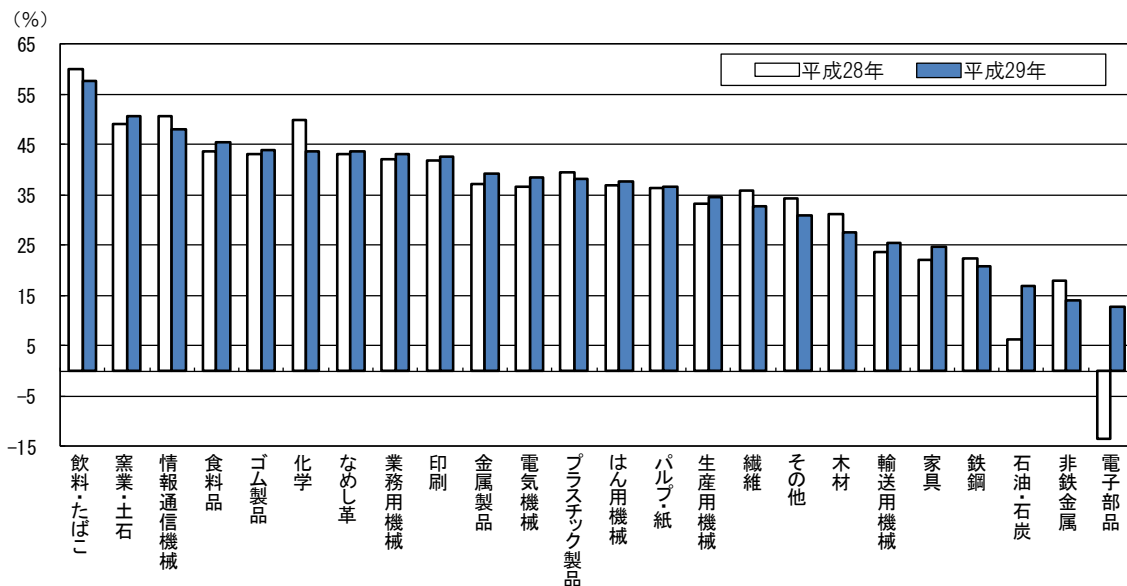
付加価値額の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層（4,053億円増、前年比+23.3%）、中規模層（249億円増、同+1.1%）のいずれも増加しています。

(3) 付加価値率（第2表, 第25図）

付加価値率は32.9%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇しています。

産業別では、飲料・たばこ（57.6%）が最も高く、次いで窯業・土石（50.7%）、情報通信機械（48.0%）の順となっています。一方、電子部品（12.8%）が最も低く、次いで非鉄金属（14.2%）、石油・石炭（16.9%）の順となっています。

第25図 産業別の付加価値率（従業者30人以上）



## 6. 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は2兆265億円で、前年に比べ251億円増加（+1.3%）

雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は495万円で、前年に比べ微増（+0.1%）

※ 「常用労働者」「雇用者等」の定義については、「利用上の注意」をご確認ください。

### （1）産業別状況（第2, 8表、第26図）

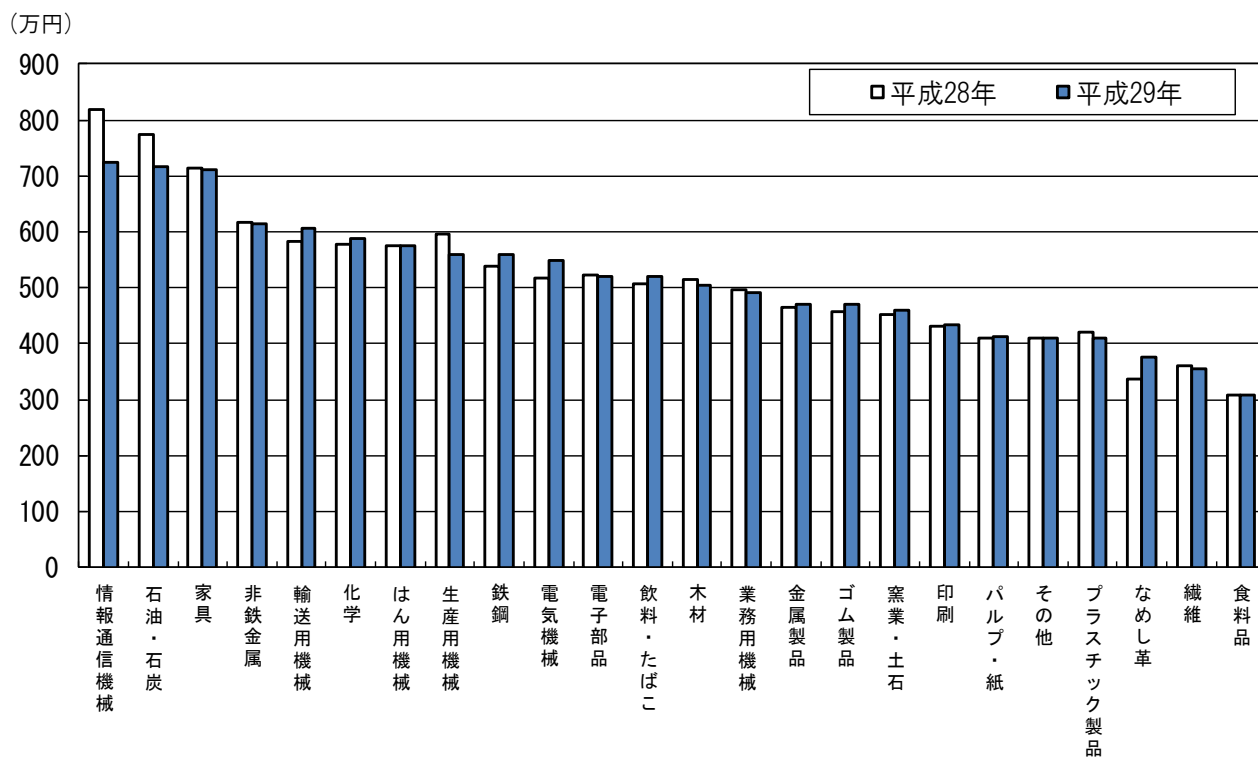
現金給与総額の産業別構成比では、金属製品（2,683億円、構成比13.2%）が最も高く、次いで生産用機械（2,331億円、同11.5%）、化学（1,776億円、同8.8%）の順となっています。

現金給与総額の産業別の前年増減比較では、金属製品（103億円増、前年比+4.0%）、電気機械（97億円増、同+7.7%）、化学（81億円増、同+4.8%）など24産業のうち16産業で増加し、情報通信機械（102億円減、同▲32.1%）、生産用機械（73億円減、同▲3.0%）、繊維（30億円減、同▲6.5%）など8産業で減少しています。

雇用者等1人当たりの現金給与額は、産業別では情報通信機械（725万円）が最も多く、次いで石油・石炭（717万円）、家具（710万円）の順となっています。一方、食料品（309万円）が最も少なく、次いで繊維（355万円）、なめし革（376万円）の順となっています。

雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の前年増減比較では、なめし革（40万円増、前年比+11.9%）、電気機械（32万円増、同+6.1%）、輸送用機械（25万円増、同+4.3%）など24産業のうち14産業で増加し、情報通信機械（93万円減、同▲11.4%）、石油・石炭（57万円減、同▲7.4%）、生産用機械（36万円減、同▲6.1%）など10産業で減少しています。

第26図 雇用者等1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（従業者30人以上）（第8表）

雇用者等1人当たりの現金給与額は、大規模層で596万円、中規模層で445万円となっています。

雇用者等1人当たりの現金給与額の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層（3万円減、前年比▲0.5%）、中規模層（1万円増、同+0.3%）となっています。

## 7. 原材料使用額等

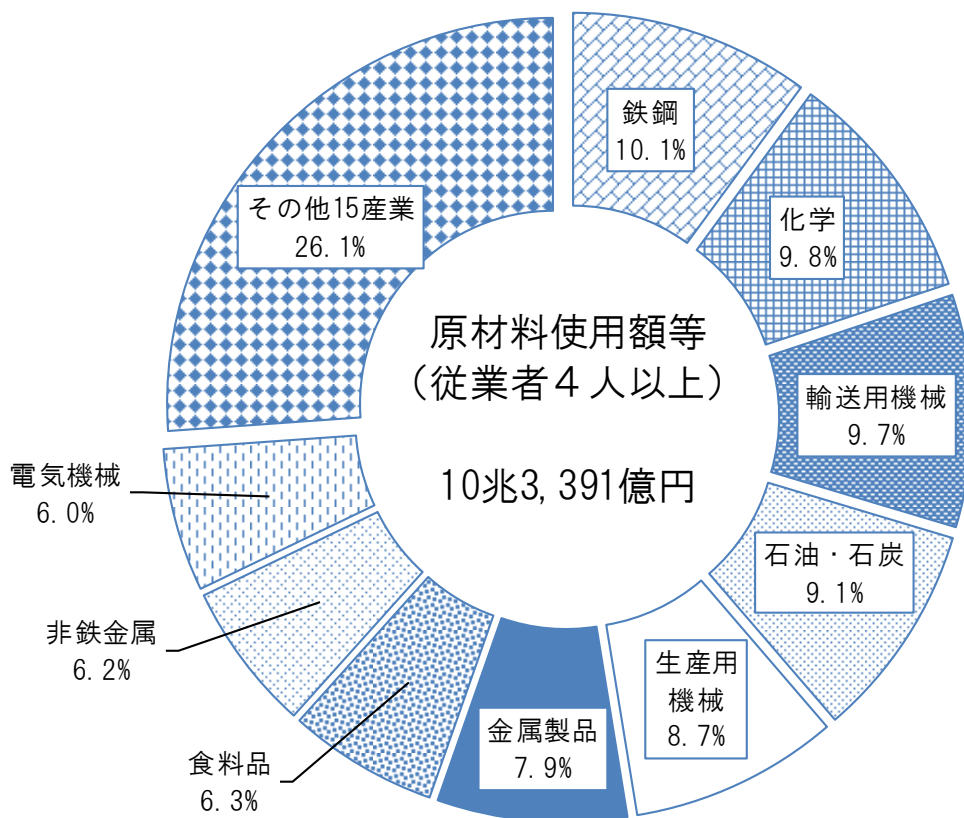
原材料使用額等は10兆3,391億円で、前年に比べ9,419億円増加（+10.0%）

### （1）産業別状況（第2表、第27図）

原材料使用額等の産業別構成比では、鉄鋼（1兆404億円、構成比10.1%）が最も高く、次いで化学（1兆158億円、同9.8%）、輸送用機械（1兆72億円、同9.7%）の順となっています。

原材料使用額等の産業別の前年増減比較では、輸送用機械（1,745億円増、前年比+21.0%）、鉄鋼（1,647億円増、同+18.8%）、電子部品（1,063億円増、同+32.8%）など24産業のうち21産業で増加し、食料品（201億円減、同▲3.0%）、印刷（128億円減、同▲5.1%）、繊維（53億円減、同▲3.0%）の3産業で減少しています。

第27図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

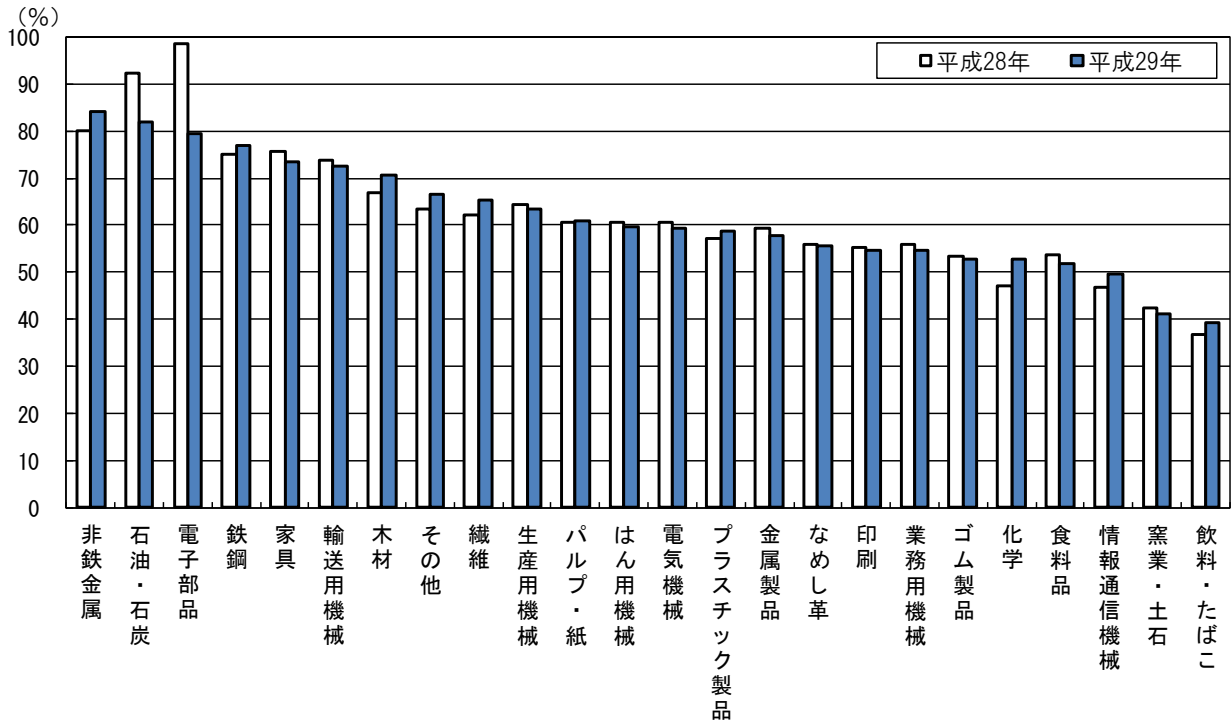


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第2表、第28図）

原材料率は64.5%となり、前年と比べ0.3ポイント増加しています。

産業別では、非鉄金属（84.1%）が最も高く、次いで石油・石炭（82.1%）、電子部品（79.4%）の順となっています。一方、飲料・たばこ（39.4%）が最も低く、次いで窯業・土石（41.2%）、情報通信機械（49.7%）の順となっています。

第28図 産業別の原材料率（従業者30人以上）



## 8. 生産額及び在庫額（従業者30人以上の事業所）

生産額は13兆4,160億円で、前年に比べ1兆1,730億円増加（+9.6%）

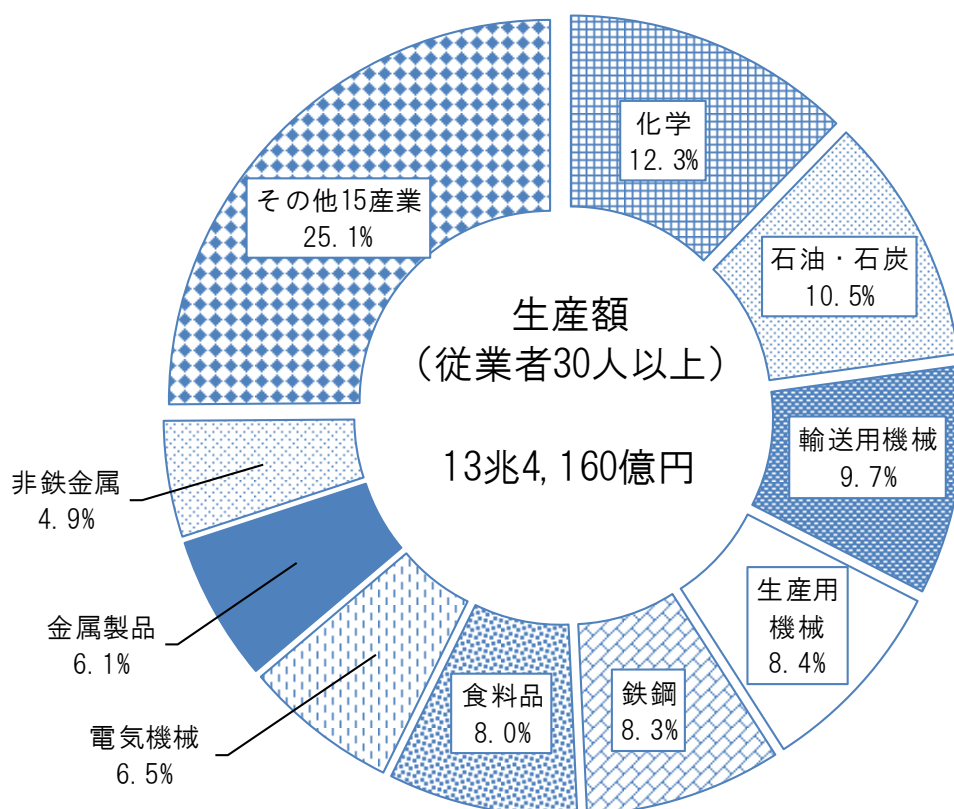
製造品等年末在庫額（製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額）は1兆292億円で、前年年末在庫額に比べ1,139億円増加（+12.5%）

### （1）生産額（第2表、第29,30図）

生産額の産業別構成比では、化学（1兆6,449億円、構成比12.3%）が最も高く、次いで石油・石炭（1兆4,132億円、同10.5%）、輸送用機械（1兆3,007億円、同9.7%）の順となっています。

生産額の産業別の前年増減比較では、輸送用機械（2,606億円増、前年比+25.1%）、電子部品（2,086億円増、同+73.7%）、石油・石炭（2,013億円増、同+16.6%）など24産業のうち16産業で増加し、化学（769億円減、同▲4.5%）、食料品（206億円減、同▲1.9%）、印刷（120億円減、同▲3.7%）など8産業で減少しています。

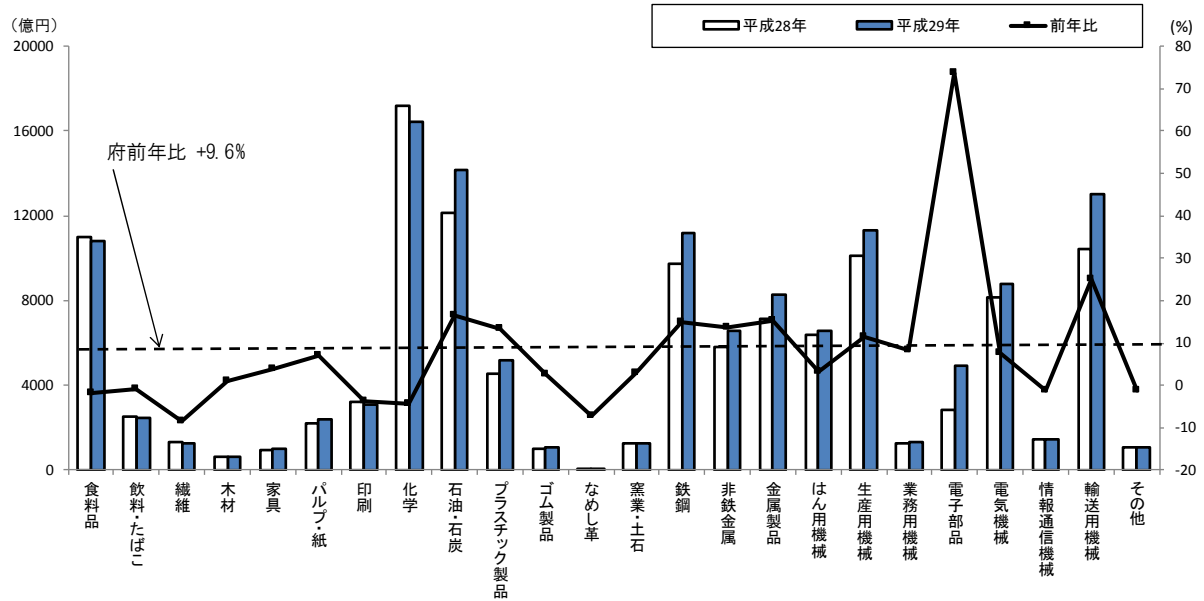
第29図 生産額の産業別構成比（従業者30人以上）



生産額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（6兆7,123億円、構成比50.0%）、加工組立型産業（4兆7,331億円、同35.3%）、生活関連・その他型産業（1兆9,706億円、同14.7%）の順となっています。



第30図 生産額の産業別前年比（従業者30人以上）



(2) 在庫額（第2表）

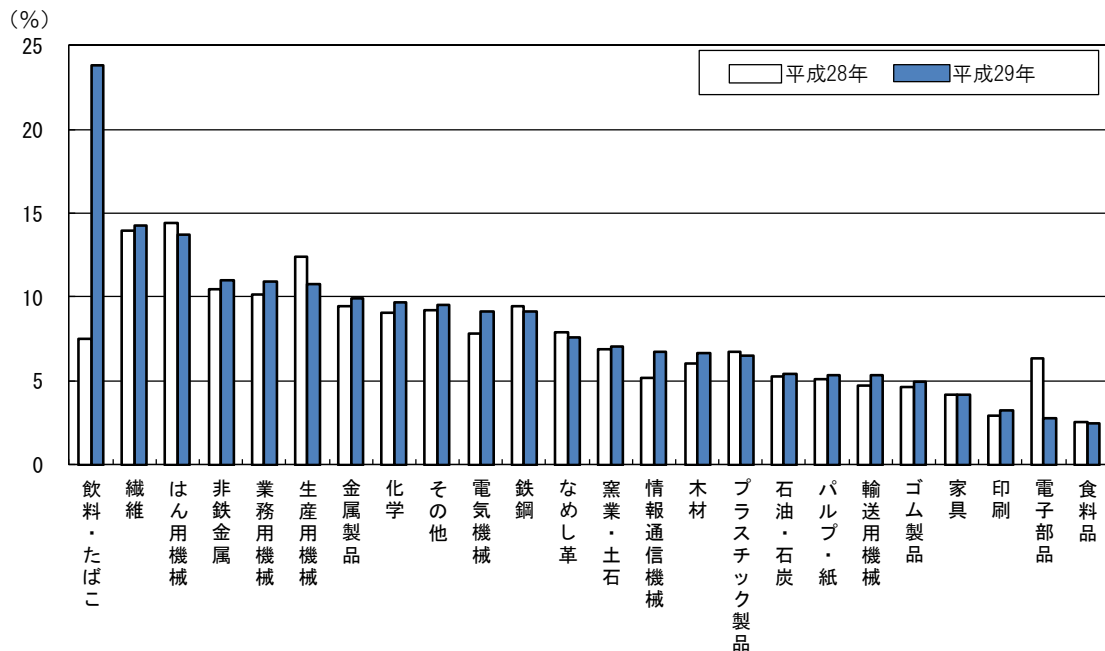
製造品等年末在庫額の産業別の前年増減比較では、飲料・たばこ（251億円増、前年比+240.2%）、輸送用機械（202億円増、同+41.9%）、電気機械（167億円増、同+26.7%）など24産業のうち18産業で増加し、電子部品（45億円減、同▲24.4%）、生産用機械（42億円減、同▲3.4%）、はん用機械（15億円減、同▲1.7%）など6産業で減少しています。

(3) 在庫率（第2表、第31図）

在庫率は8.0%となり、前年と比べ0.1ポイント増加しています。

産業別では、飲料・たばこ（23.8%）が最も高く、次いで繊維（14.2%）、はん用機械（13.7%）の順となっています。一方、食料品（2.5%）が最も低く、次いで電子部品（2.8%）、印刷（3.3%）の順となっています。

第31図 産業別の在庫率（従業者30人以上）

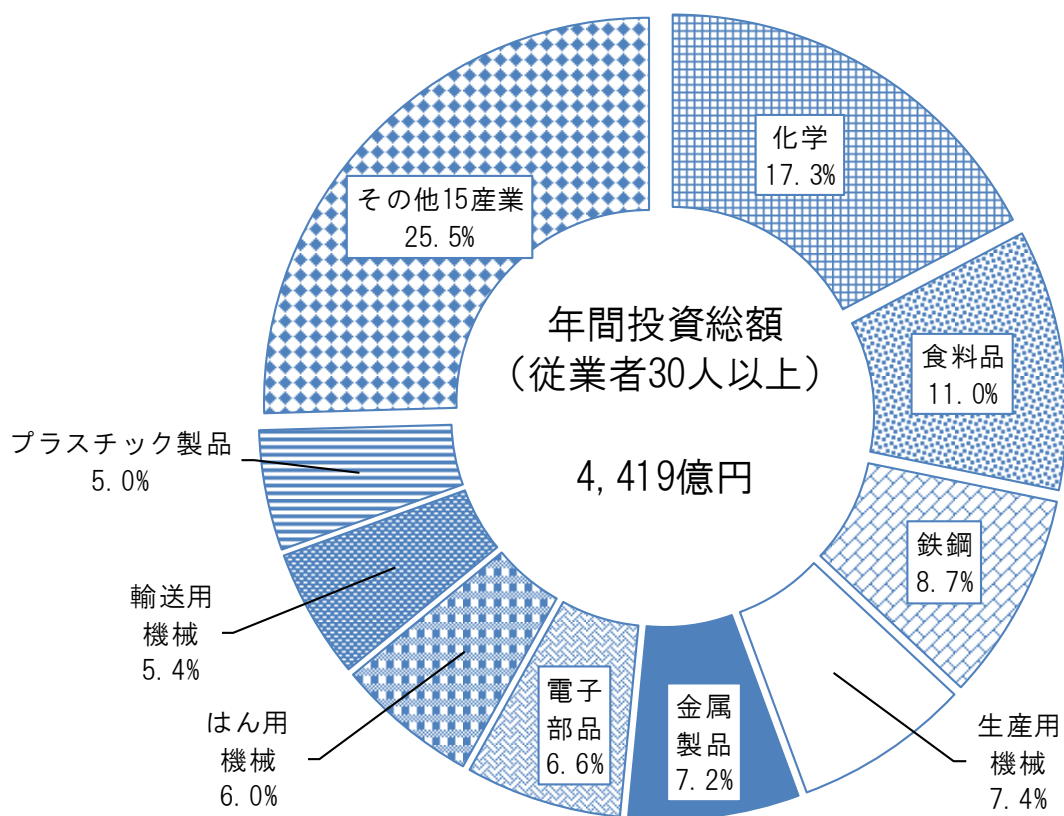


## 9. 年間投資総額〔有形固定資産〕（従業員30人以上の事業所）（第2表、第32、33図）

有形固定資産の年間投資総額は4,419億円で、  
前年に比べ46億円増加（+1.1%）

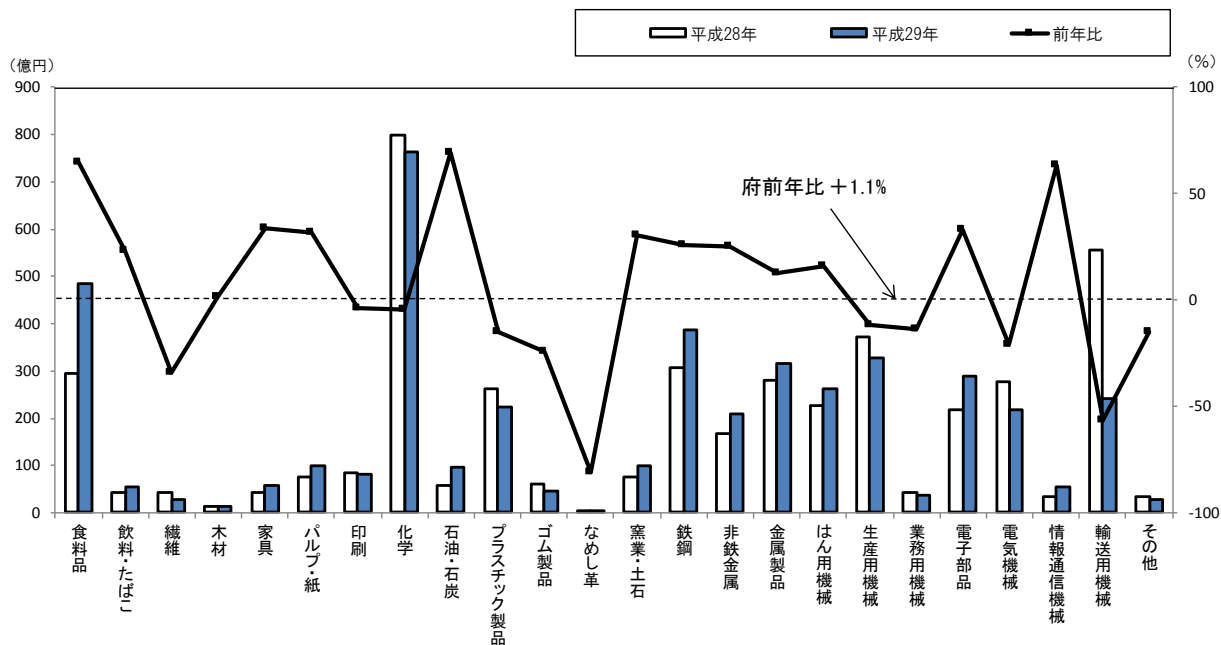
年間投資総額の産業別構成比では、化学（763億円、構成比17.3%）が最も高く、次いで食料品（484億円、同11.0%）、鉄鋼（387億円、同8.7%）の順となっています。

第32図 年間投資総額の産業別構成比（従業員30人以上）



年間投資総額の前年増減比較では、食料品（190億円増、前年比+64.7%）、鉄鋼（79億円増、同+25.7%）、電子部品（72億円増、同+32.9%）など24産業のうち13産業で増加し、輸送用機械（315億円減、同▲56.7%）、電気機械（59億円減、同▲21.3%）、生産用機械（44億円減、同▲11.8%）など11産業で減少しています。

第33図 年間投資総額の産業別前年比（従業者30人以上）



## 10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は3,874万3,555㎡で、前年に比べ53万7,533㎡減少（▲1.4%）

1日当たりの用水総使用量は46万2,478㎡で、前年に比べ4万5,513㎡減少（▲9.0%）

### （1）工業用地（第5-2, 13-2表、第34図）

#### ① 産業別の状況

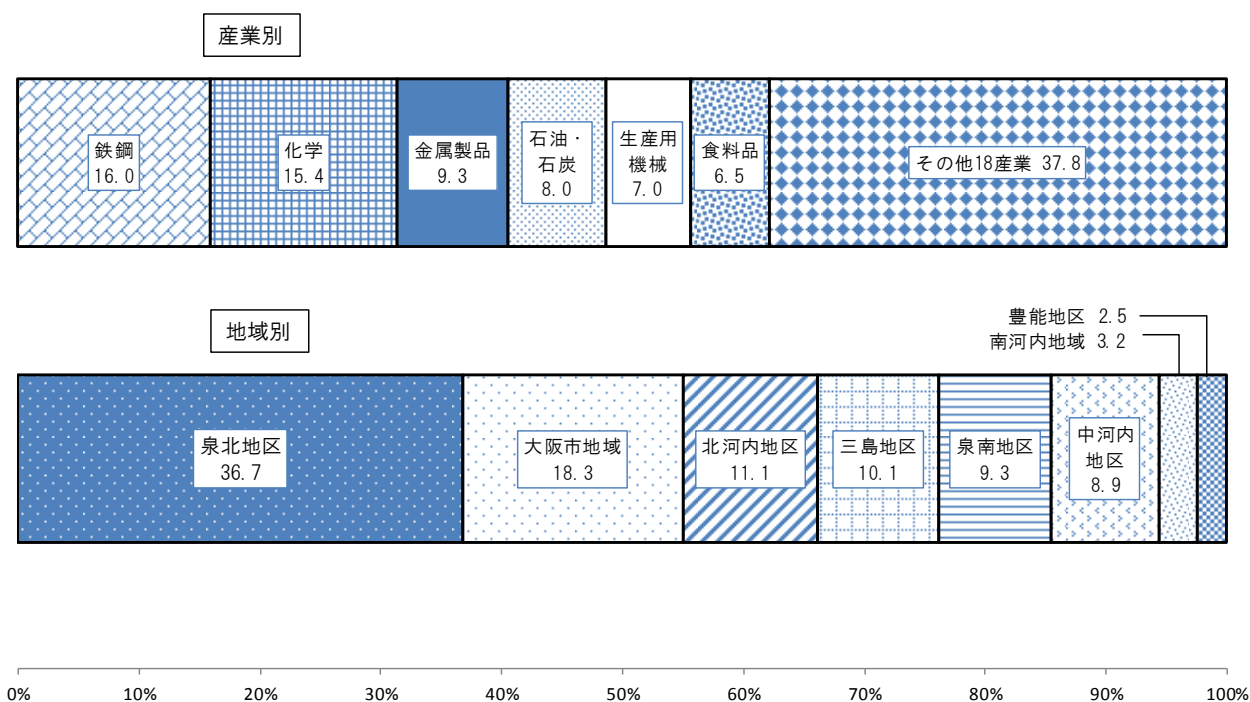
事業所敷地面積の産業別構成比では、鉄鋼（619万139㎡、構成比16.0%）が最も高く、次いで化学（596万5,932㎡、同15.4%）、金属製品（359万5,315㎡、同9.3%）の順となっています。

#### ② 地域別の状況

事業所敷地面積の8地域別の構成比では、泉北地区（1,423万4,255㎡、構成比36.7%）、大阪市地域（708万950㎡、同18.3%）、北河内地区（429万1,805㎡、同11.1%）、三島地区（391万692㎡、同10.1%）、泉南地区（358万6,065㎡、同9.3%）、中河内地区（344万8,783㎡、同8.9%）、南河内地域（123万2,761㎡、同3.2%）、豊能地区（95万8,244㎡、同2.5%）の順となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（985万2,265㎡、構成比25.4%）が最も高く、次いで大阪市（708万950㎡、同18.3%）、高石市（316万9,221㎡、同8.2%）の順となっています。

第34図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）  
（事業所敷地面積 3,874万3,555㎡）



### ③ 1事業所当たりの事業所敷地面積

1事業所当たりの事業所敷地面積の産業別面積は、石油・石炭（28万1,386㎡）が最も大きく、次いで飲料・たばこ（4万9,513㎡）、鉄鋼（4万4,533㎡）の順となっています。

1事業所当たりの事業所敷地面積の府平均は1万4,099㎡で、前年増減比較でみると466㎡減、前年比▲3.2%となっています。

### ④ 事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額

事業所敷地面積1,000㎡当たりの生産額は、3億4,628万円となっています。

事業所敷地面積1,000㎡当たりの産業別の生産額は、情報通信機械（10億8,100万円）が最も高く、次いで電子部品（10億841万円）、電気機械（6億1,355万円）の順となっています。

(2) 工業用水 (第5-1, 5-2, 10, 13-2表、第35, 36図)

① 産業別の状況

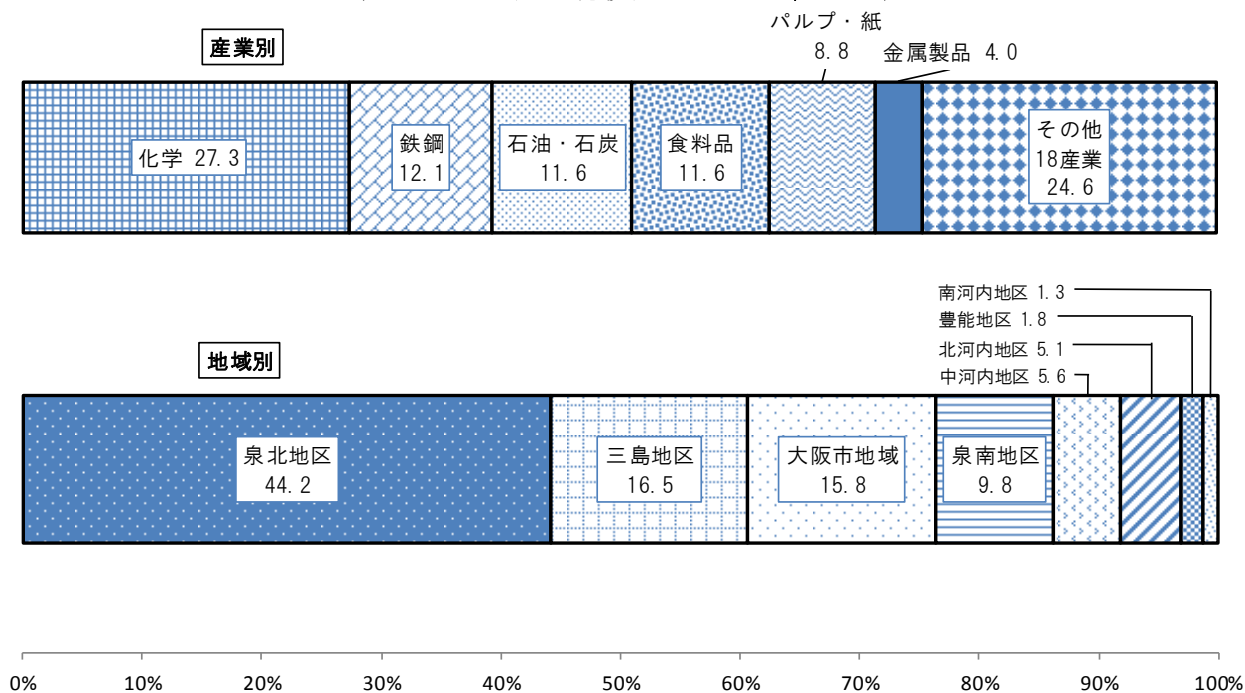
1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、化学(12万6,411m<sup>3</sup>、構成比27.3%)が最も高く、次いで鉄鋼(5万5,771m<sup>3</sup>、同12.1%)、石油・石炭(5万3,738m<sup>3</sup>、同11.6%)の順となっています。

② 地域別の状況

1日当たりの用水総使用量の5地域別の産業別構成比では、大阪市地域の化学(1万6,797m<sup>3</sup>、構成比23.0%)、北大阪地域のパルプ・紙(2万2,791m<sup>3</sup>、同27.0%)、東大阪地域の化学(9,990m<sup>3</sup>、同20.2%)、南河内地域の食料品(2,858m<sup>3</sup>、同45.9%)、泉州地域の化学(8万6,549m<sup>3</sup>、同34.7%)がそれぞれの地域で第1位の割合を占めています。

8地域別の1日当たりの用水総使用量の構成比では、泉北地区(20万4,185m<sup>3</sup>、構成比44.2%)、三島地区(7万6,294m<sup>3</sup>、同16.5%)、大阪市地域(7万2,954m<sup>3</sup>、同15.8%)、泉南地区(4万5,152m<sup>3</sup>、同9.8%)、中河内地区(2万5,824m<sup>3</sup>、同5.6%)、北河内地区(2万3,608m<sup>3</sup>、同5.1%)、豊能地区(8,234m<sup>3</sup>、同1.8%)、南河内地区(6,227m<sup>3</sup>、同1.3%)の順となっています。

第35図 1日当たり用水総使用量の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)  
(1日当たり用水総使用量 46万2,478m<sup>3</sup>)

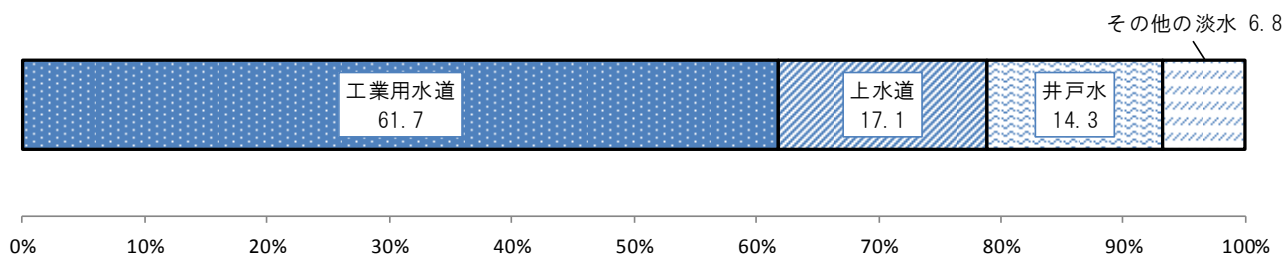


市町村別の1日当たりの用水総使用量の構成比では、堺市(10万9,837m<sup>3</sup>、構成比23.7%)が最も高く、次いで高石市(7万9,936m<sup>3</sup>、同17.3%)、大阪市(7万2,954m<sup>3</sup>、同15.8%)の順となっています。

### ③ 水源別使用量の状況

1日当たりの用水総使用量の水源別構成比では、工業用水道（28万5,550 $\text{m}^3$ 、構成比61.7%）、上水道（7万9,164 $\text{m}^3$ 、同17.1%）、井戸水（6万6,318 $\text{m}^3$ 、同14.3%）、その他の淡水（3万1,446 $\text{m}^3$ 、同6.8%）の順となっています。

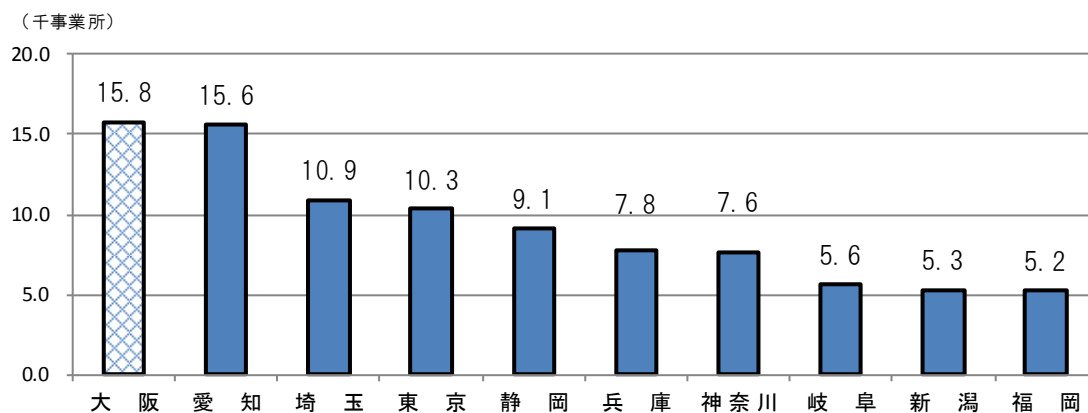
第36図 1日当たり用水総使用量の水源別構成比（従業者30人以上）  
（1日当たり用水総使用量 46万2,478 $\text{m}^3$ ）



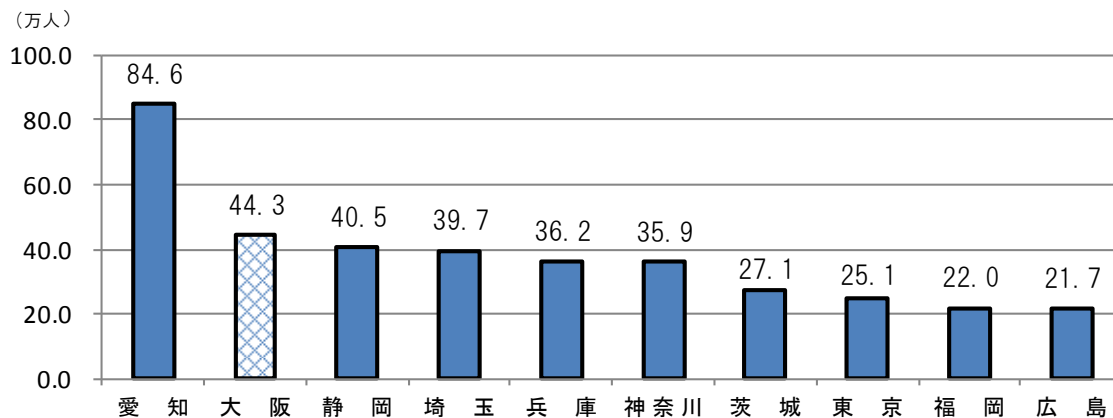
## 11. 参考 大阪府の全国における位置

### (1) 都道府県別順位 (第9表、第37, 38, 39図)

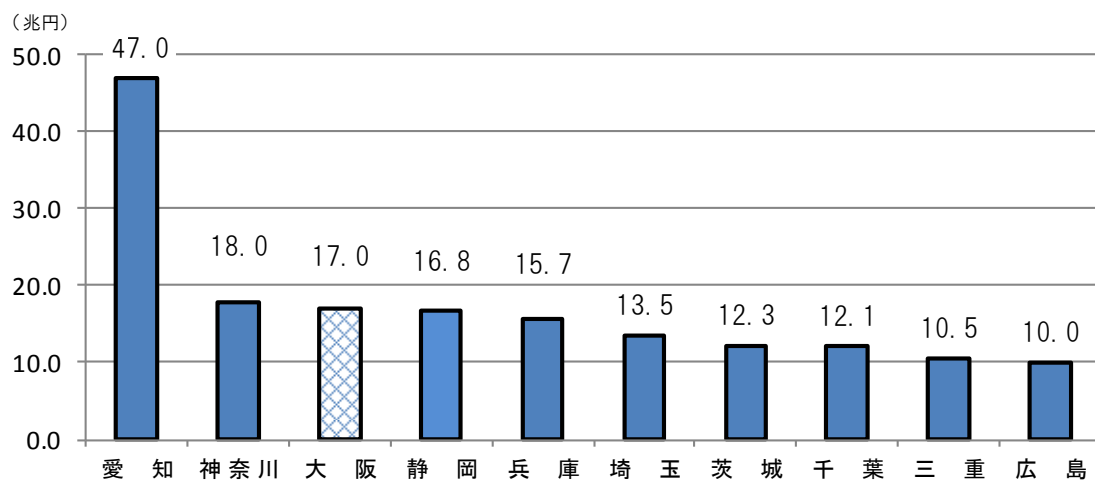
第37図 事業所数 (従業者4人以上) 上位10都道府県



第38図 従業者数 (従業者4人以上) 上位10都道府県



第39図 製造品出荷額等 (従業者4人以上) 上位10都道府県

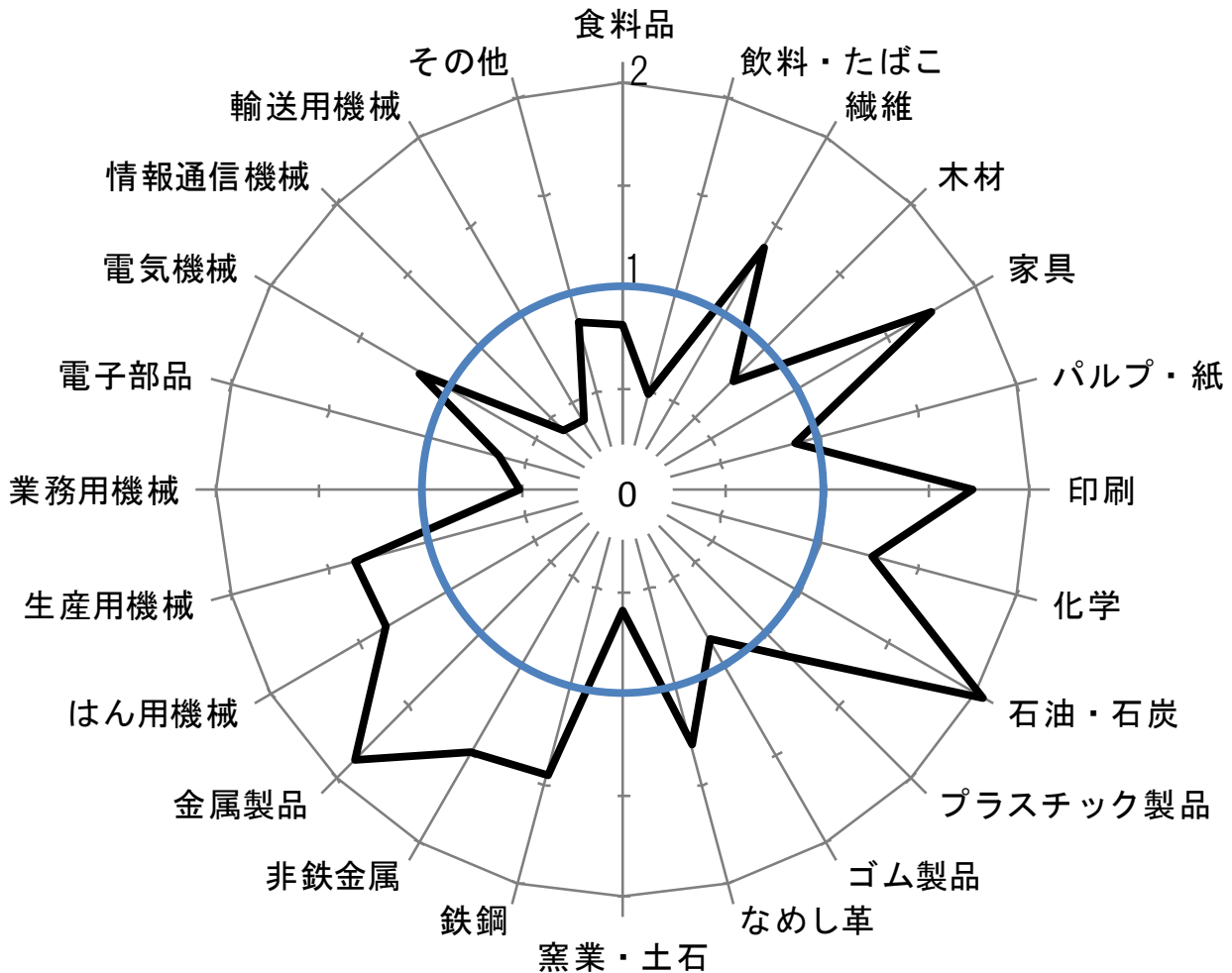




(2) 製造品出荷額等の特化係数※でみる大阪府の産業別特徴 (第40図)

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数で見ると、石油・石炭が2.0と最も高く、次いで金属製品が1.9、家具が1.7の順となっています。

第40図 産業中分類別特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



※ 特化係数について

特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国の構成比と比較したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを見ることができます。

特化係数が1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国の水準より比重が高いことを示します。

参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業別構成比

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	319,035,840	100.0	16,995,712	100.0	5.3	
09 食 料 品	29,055,931	9.1	1,261,469	7.4	4.3	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9,515,514	3.0	249,311	1.5	2.6	0.5
11 織 維	3,762,183	1.2	275,987	1.6	7.3	1.4
12 木 材	2,717,305	0.9	109,276	0.6	4.0	0.8
13 家 具	1,956,721	0.6	181,803	1.1	9.3	1.7
14 パ ル プ ・ 紙	7,383,746	2.3	341,695	2.0	4.6	0.9
15 印 刷	5,076,374	1.6	464,291	2.7	9.1	1.7
16 化 学	28,724,200	9.0	1,941,431	11.4	6.8	1.3
17 石 油 ・ 石 炭	13,286,745	4.2	1,444,174	8.5	10.9	2.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,442,948	3.9	768,338	4.5	6.2	1.2
19 ゴ ム 製 品	3,167,969	1.0	143,366	0.8	4.5	0.8
20 な め し 革	353,775	0.1	24,401	0.1	6.9	1.3
21 窯 業 ・ 土 石	7,533,117	2.4	237,304	1.4	3.2	0.6
22 鉄 鋼	17,555,822	5.5	1,370,750	8.1	7.8	1.5
23 非 鉄 金 属	9,762,006	3.1	774,777	4.6	7.9	1.5
24 金 属 製 品	15,198,944	4.8	1,512,864	8.9	10.0	1.9
25 は ん 用 機 械	11,779,695	3.7	843,751	5.0	7.2	1.3
26 生 産 用 機 械	20,521,076	6.4	1,491,463	8.8	7.3	1.4
27 業 務 用 機 械	6,927,107	2.2	186,226	1.1	2.7	0.5
28 電 子 部 品	15,929,532	5.0	540,619	3.2	3.4	0.6
29 電 気 機 械	17,259,380	5.4	1,061,634	6.2	6.2	1.2
30 情 報 通 信 機 械	6,706,611	2.1	148,445	0.9	2.2	0.4
31 輸 送 用 機 械	68,263,488	21.4	1,431,725	8.4	2.1	0.4
32 そ の 他	4,155,650	1.3	190,611	1.1	4.6	0.9

資料 経済産業省 平成30(2018)年工業統計表 産業別統計表データ 令和元年(2019年)8月9日公表  
令和2年(2020年)1月15日訂正